

平成23年度版

ザイセイの話



愛知県新城市

目 次

1 . はじめに	1
2 . 新城市の財政状況は？	1
3 . 新城市の健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 合併以降の市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 平成21年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
市町村財政比較分析	11
4 . 財務諸表ってなに？	12
5 . 連結財務4表からわかることは？	12
貸借対照表（バランスシート）	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6 . 連結財務4表からわかる市の特徴は？	17
7 . 市の予算ってどうやってつくられるの？	18
8 . 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9 . 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
資料編 平成23年度一般会計予算の主な歳入	22
平成23年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別）	25
平成22年度決算状況（普通会計決算カード）	37
市第三セクター等の決算状況	39

1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」と試してみえる方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「サイセイの話」をお届けし、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われる方も多いと思いますが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

新城、鳳来、作手が合併して、5年が過ぎました。合併直後は、大変苦しいときもありましたが、みんなで力を合わせて新しいまちづくりに取り組み、また、財政健全化に努めてきたことで、新城市の財政状況は、徐々に好転してきました。

今年の「サイセイの話」は、合併後5年間の財政状況などの推移や現状の分析をお知らせします。また、市でどのような手順で予算が作られていくか、今年の予算の内容も掲載しております。お時間のあるときにご覧いただけましたら、幸いです。



2. 新城市の財政状況は？

財政状況を診断する指標(めやす)には、いろいろなものがありますが、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。財政状況が危険水準に入った場合は、財政の健全化や再生に向けて再建計画(財政健全化計画、財政再生計画)をつくり、改善に取り組むこととなります。

この法律に定める指標には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率という4つの指標があります。(2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。)

新城市は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字を続けています。

実質公債費比率は、危険水準として25%以上の場合と定められていますが、本市は、平成18年度で15.7%でしたが、昨年度決算では10.4%まで下がり、5.3%改善してきました。

将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、平成19年に116.3%でしたが、昨年度決算では61.8%まで下がり、54.5%改善してきました。

これは、市債(借入金)の減少や基金(貯金)の積立、職員数の削減などに取り組んできたことによるものです。

今後、都市基盤を整備していくために、基金の利用、市債の借入を行っていきますが、財政の健全性を堅持して取り組んでいきます。



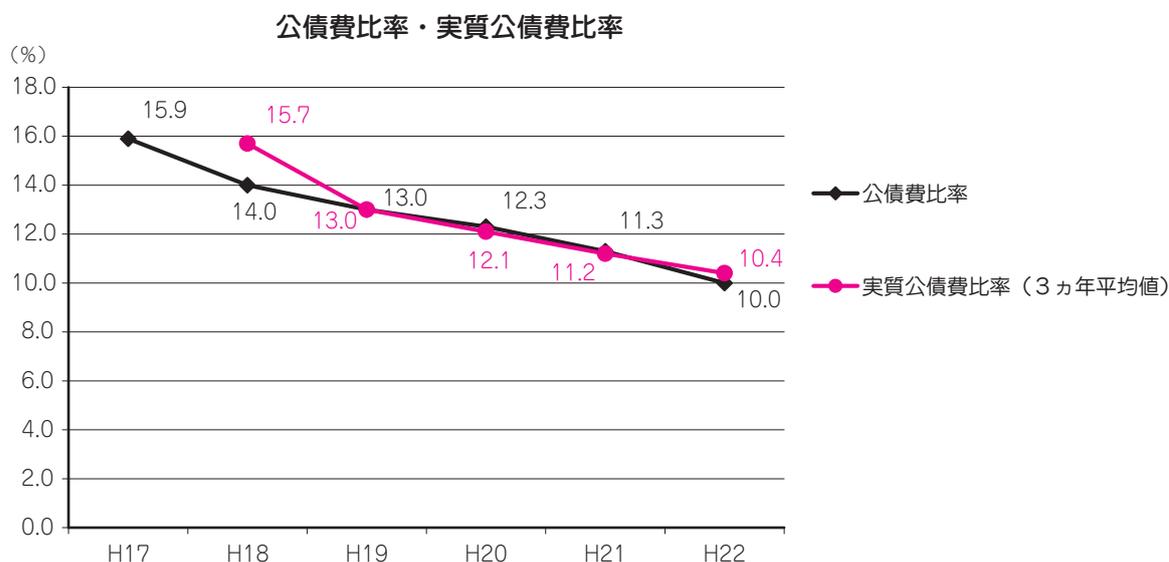
3. 新都市の健全度は？

(1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に上水道や病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

公債費比率は、合併した平成17年度は15.9%ありましたが、平成22年度は10.0%となり、5.9%改善されました。また、実質公債費比率は、統計を取り始めた平成18年度は単年度で14.5%、3ヵ年平均で15.7%でしたが、平成22年度は単年度で9.5%、3ヵ年平均で10.4%となり、合併以降5年間連続して改善してきています。（他の市との比較は、9ページに掲載していません。）



(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
公債費比率	15.9	14.0	13.0	12.3	11.3	10.0
実質公債費比率 (3ヵ年平均値)		15.7	13.0	12.1	11.2	10.4
実質公債費比率 (単年度)		14.5	11.9	11.6	10.3	9.5
実質赤字比率			—	—	—	—
連結実質赤字比率			—	—	—	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています

★普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、一般会計、地域下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部をまとめたものです。

【参考】健全化判断基準（平成22年度）

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.78	17.78	25.00	350.00
財政再生基準	20.00	35.00	35.00	

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「赤字再生団体（レッドカード）」となります

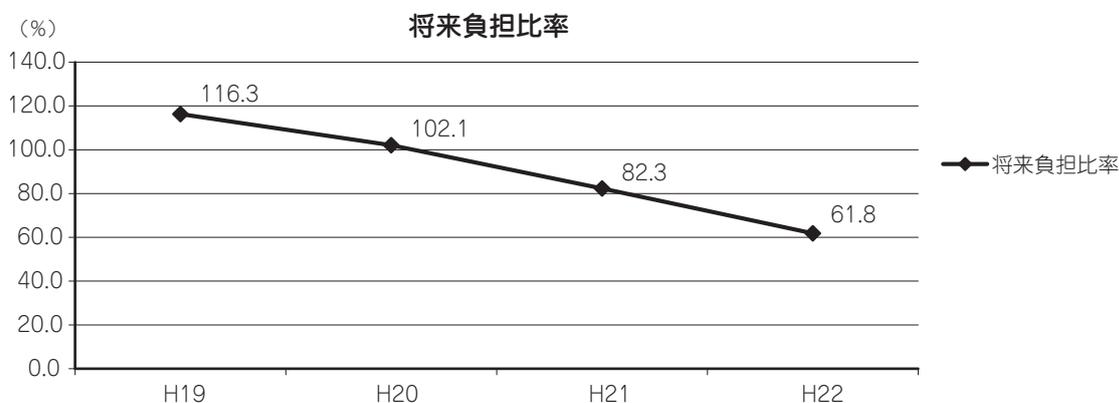
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。

統計を取り始めた平成19年度は116.3%でしたが、平成22年度は61.8%まで下がり、4年間連続して改善されてきています。(他の市との比較は9ページに掲載しています。)



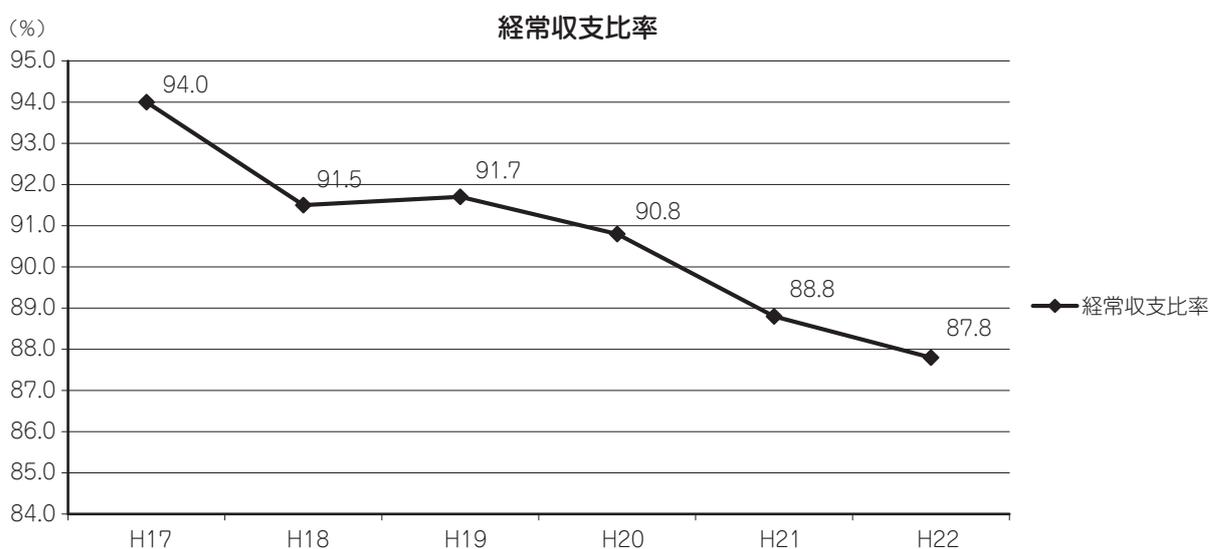
(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担比率			116.3	102.1	82.3	61.8

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。

平成17年度は94.0%でしたが、平成22年度は87.8%となり、6.2%改善してきていますが、この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
経常収支比率	94.0	91.5	91.7	90.8	88.8	87.8

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（市債）の返済に要する経費

(4) 市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。そのため、施設建設費を市債で借り、長期に分散して返済していきます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に建設費用を負担するための制度です。

平成22年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

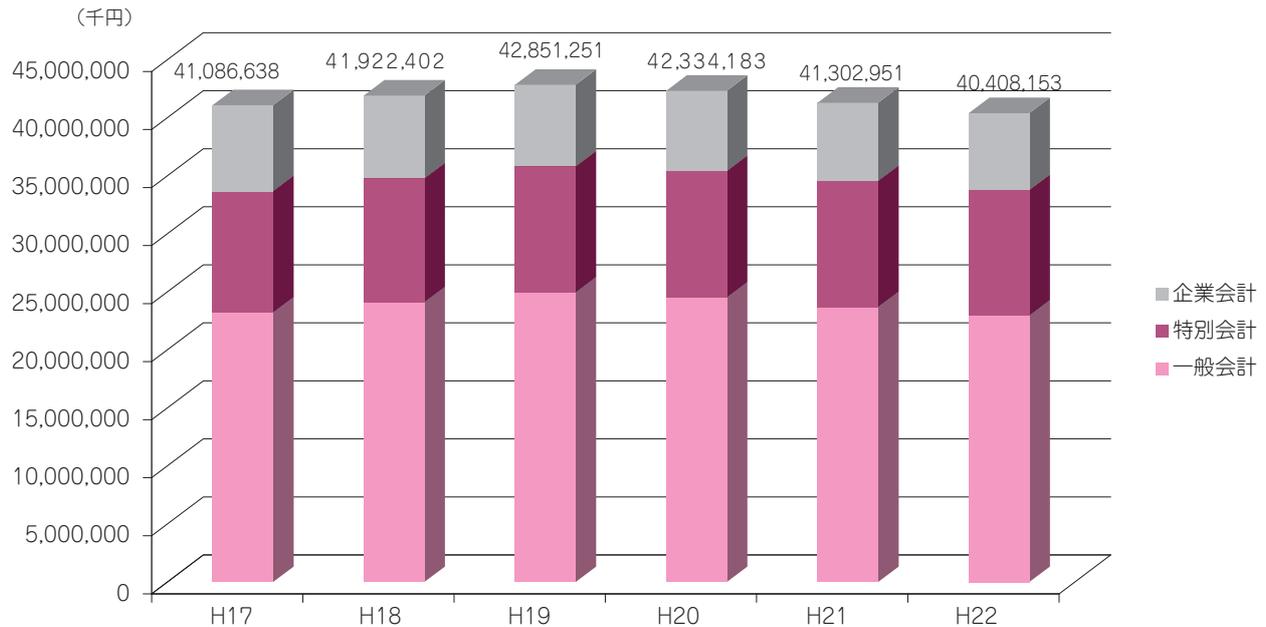
区 分	平成22年度末現在高	対象となる事業
一般公共事業債	1,799,177	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	214,163	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	58,481	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	2,259,661	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
一般単独事業債	5,472,361	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
辺地対策事業債	414,635	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	3,372,512	過疎地域自立促進特別措置法の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
公共用地先行取得等事業債	7,100	事業の執行に先立って用地を取得する事業
厚生福祉施設整備事業債	147,844	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	392,020	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として許可されたもの
臨時財政特例債	12,398	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	1,000,307	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	154,192	平成9年度の税の減収に対する補てん分
臨時財政対策債	7,117,554	地方交付税の代替として借り入れるもの
減収補てん債（平成14年度分）	18,538	平成14年度の税の減収に対する補てん分
県貸付金	82,119	愛知県からの貸付金
その他	442,838	公営企業（水道、病院など）への出資債
一般会計 計	22,965,900	
国民健康保険診療所特別会計	38,690	つくで診療所の整備
簡易水道事業特別会計	4,090,357	鳳来、作手地区の簡易水道施設の整備
農業集落排水事業特別会計	1,155,664	農業集落排水施設の整備
公共下水道事業特別会計	5,468,683	新城地区の公共下水道の整備
宅地造成事業特別会計	64,980	作手地区の宅地造成
新城市民病院事業会計	3,721,727	市民病院の整備
水道事業会計	2,885,152	新城地区の上水道施設の整備
工業用水道事業会計	17,000	有海企業団地の工業用水道施設の整備
総 合 計	40,408,153	

(5) 合併以降の市債残高の推移

合併した平成17年度は、市全体で約411億円市債残高があり、合併に伴う事業が多く施行された平成18年度から19年度までは借入額が増加し、平成19年度末には、市全体で約429億円とピークとなりました。その後、財政健全化に取り組み、借入額を抑制してきたことで、平成22年度末には、約404億円と、ピーク時に比べ約25億円減少してきました。

このうち、一般会計では、ピーク時の平成19年度末に比べ、約20億円減少してきています。

合併以降の市債残高の推移

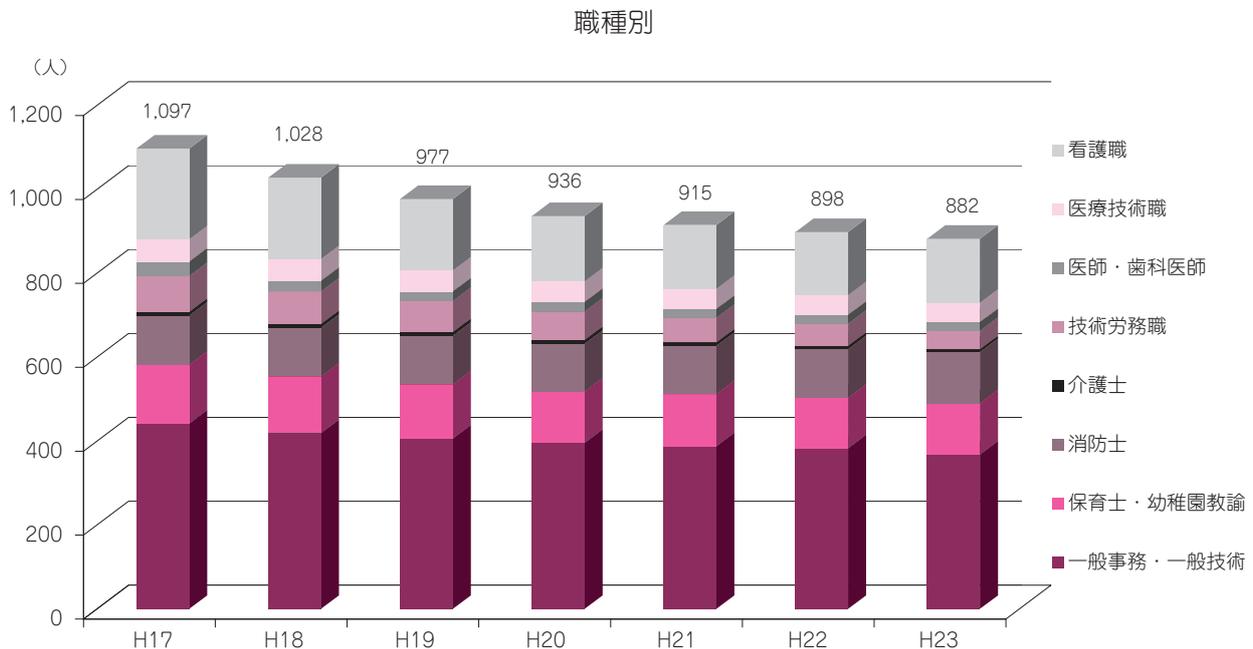


(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	23,237,823	24,112,617	24,961,851	24,527,517	23,707,747	22,965,900
特別会計	10,458,033	10,677,724	10,857,445	10,903,353	10,865,719	10,818,374
国民健康保険診療所	43,410	43,702	38,758	46,445	42,658	38,690
簡易水道事業	3,669,887	3,745,930	3,891,883	3,904,277	3,991,085	4,090,357
農業集落排水事業	747,869	886,197	998,071	1,088,445	1,118,833	1,155,664
公共下水道事業	5,613,794	5,634,404	5,603,188	5,538,641	5,530,412	5,468,683
宅地造成事業	383,073	367,491	325,545	325,545	182,731	64,980
企業会計	7,390,782	7,132,061	7,031,955	6,903,313	6,729,485	6,623,879
新城市民病院事業	4,966,760	4,714,927	4,450,657	4,322,537	4,035,522	3,721,727
水道事業	2,424,022	2,417,134	2,581,298	2,580,776	2,687,963	2,885,152
工業用水道事業	0	0	0	0	6,000	17,000
合計	41,086,638	41,922,402	42,851,251	42,334,183	41,302,951	40,408,153

(6) 職員数

合併年度の平成17年度には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術等を含む。）など、全てで1,097人の職員が在席していました。平成23年4月現在では882人となっており、この間、215人減少してきています。



(単位: 人)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	増減 (H23-H17)
一般事務・一般技術	442	419	406	396	388	383	368	△ 74
保育士・幼稚園教諭	140	135	129	122	124	120	122	△ 18
消防士	117	116	116	114	115	116	122	5
介護士	9	9	9	9	8	8	7	△ 2
技術労務職	86	78	74	68	59	53	44	△ 42
医師・歯科医師	34	25	23	23	21	21	21	△ 13
医療技術職	53	52	50	49	48	47	46	△ 7
看護職	216	194	170	155	152	150	152	△ 64
合計	1,097	1,028	977	936	915	898	882	△ 215

※職員数は各年4月1日現在の人数

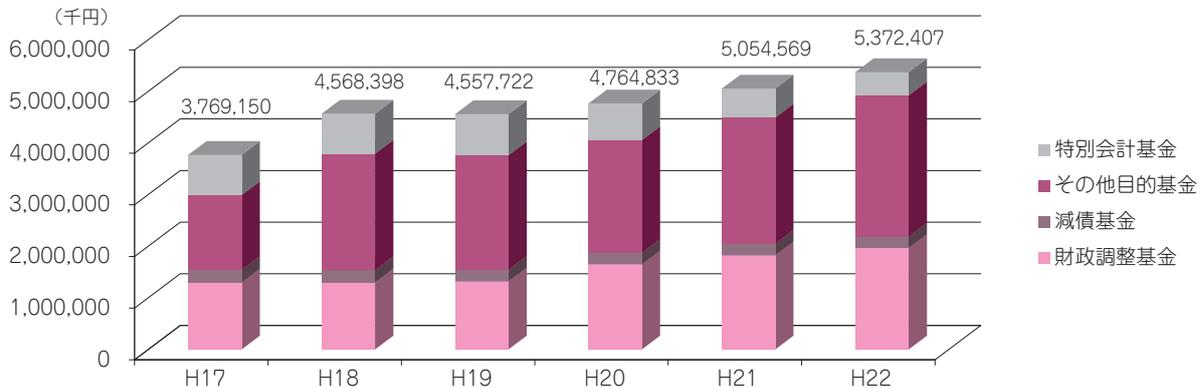


(7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来さないように、急な収入減に対応したり、特定の事業を行うために、その資金を徐々に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、合併年度の平成17年度末に約38億円でしたが、平成22年度末には54億円となっています。増加した主な基金は、財政調整基金(年度間の財源調整)約7億円、みんなのまちづくり基金約10億円、庁舎等建設基金約6億円などで、減少した基金は、ふるさと創生基金約2億円、国民健康保険事業基金約4億円などです。

○合併以降基金残高の推移



○基金の種類と現在高

(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金	1,300,625	1,302,091	1,319,922	1,650,930	1,825,720	1,968,537
減債基金	244,123	234,074	226,292	222,251	221,654	221,830
その他目的基金	1,447,568	2,259,851	2,216,583	2,184,088	2,445,638	2,732,071
ふるさと創生基金	295,533	190,893	152,487	121,566	85,159	68,476
みんなのまちづくり基金	0	1,000,000	1,004,486	1,006,234	1,002,077	970,054
国際交流基金	143,158	138,949	138,178	137,396	136,612	135,410
庁舎等建設基金	217,508	217,730	218,605	219,917	521,236	857,823
情報センター維持管理基金	10,550	5,750	0	0	0	0
作手山村交流施設建設基金	130,000	130,133	130,132	131,136	131,409	131,972
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
地域福祉基金	295,445	296,175	297,927	298,677	302,977	303,277
作手村医療学生等奨学基金	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
地域医療再生基金	0	0	0	0	9,000	6,696
中山間地域活性化推進基金	2,096	0	0	0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
つなぎ資金貸付基金	3,856	0	0	0	0	0
つくで手作り村管理基金	6,852	8,565	10,281	11,587	10,735	11,822
鳳来ゆ〜ゆ〜あいな維持管理基金	5,128	5,128	5,131	5,156	5,163	5,176
湯谷温泉維持管理基金	76,951	10,537	5,849	1,196	0	0
一般廃棄物処理施設整備基金	19,812	19,812	19,824	19,977	20,019	20,105
中学生国際交流基金	9,451	4,951	2,454	0	0	0
図書購入基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,228	2,228	2,229	2,246	2,251	2,260
一般会計計	2,992,316	3,796,016	3,762,797	4,057,269	4,493,012	4,922,438
国民健康保険事業特別会計	578,292	578,882	578,882	462,945	246,792	168,595
国民健康保険事業基金	578,292	578,882	578,882	462,945	246,792	168,595
介護保険事業特別会計	87,430	92,507	149,175	226,760	247,222	213,493
介護給付費準備基金	87,430	92,507	149,175	196,684	227,195	203,342
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	30,076	20,027	10,151
簡易水道事業特別会計	105,296	96,427	64,248	17,258	67,543	67,881
簡易水道事業基金	58,857	49,969	17,702	17,258	67,543	67,881
大野簡易水道維持基金	46,439	46,458	46,546	0	0	0
地域下水道事業特別会計	5,816	4,566	2,620	601	0	0
地域下水道事業基金	5,816	4,566	2,620	601	0	0
特別会計計	776,834	772,382	794,925	707,564	561,557	449,969
総合計	3,769,150	4,568,398	4,557,722	4,764,833	5,054,569	5,372,407

(8) 平成21年度の財政状況を示す指標

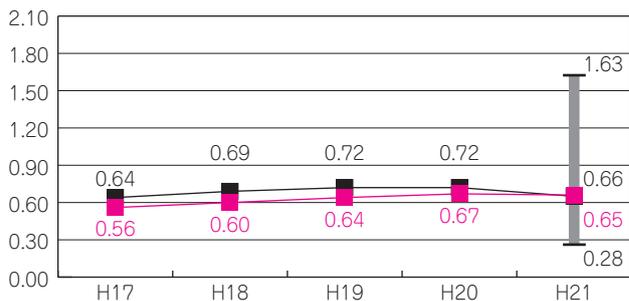
総務省で、全国の地方公共団体の財政指標を収集し、分析しています。平成21年度まで公表されています。(平成22年度数値は、現在総務省で取りまとめ中です。)

★総務省ホームページで、全国の都道府県・市町村の状況がご覧いただけます。
(総務省トップ⇒政策⇒統計情報⇒地方財政状況調査関係資料⇒財政比較分析表)

財政力

【財政力指数】
0.66

(平成22年度：0.63)



類似団体内順位 : 20/49
 全国市町村平均 : 0.55
 愛知県市町村平均 : 1.11

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいいます。

分析結果への対応

前年度比0.01ポイント減少したが、類似団体の平均を0.01ポイント上回っている。公共施設の使用料見直しや、再編・廃止・譲渡等を進めるとともに、現在建設中の新東名高速道路及び三遠南信自動車道のインターチェンジ周辺の開発を行うことにより、自主財源の強化と雇用機会の拡大に取り組んでいく。

※類似団体：人口及び産業構造により、総務省で全国の市町村を35の類型に分類しています。この分類で同じ類型に属する団体のことをいいます。新城市と同じ類型に属する中部地方の団体は、(新潟県)十日町市、五泉市、佐渡市(富山県)南砺市(山梨県)南アルプス市(長野県)須坂市、伊那市、茅野市(岐阜県)中津川市(静岡県)袋井市、湖西市、牧之原市(愛知県)碧南市、蒲郡市、田原市です。

財政構造の弾力性

【経常収支比率】
88.8%

(平成22年度：87.8%)



類似団体内順位 : 27/49
 全国市町村平均 : 91.8
 愛知県市町村平均 : 90.3

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

都市にあっては70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。平成22年度の決算統計で、普通会計ベースで87.8%となっています。

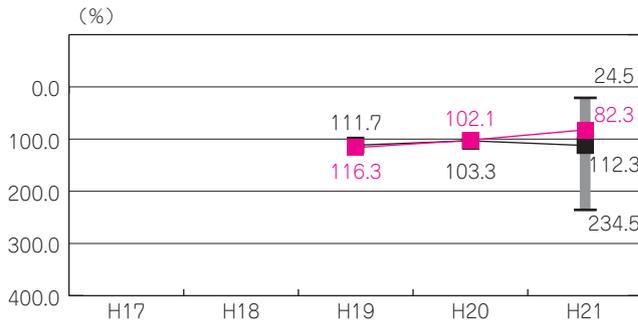
分析結果への対応

退職者増に伴う人件費の増、扶助費の自然増、補償金免除繰上償還に伴う公債費の増があるものの、経常一般財源である臨時財政対策債の増に伴い、前年度比2.0ポイント引き下がった。退職者不補充による人件費の抑制や、公営企業の使用料などの適正化に努め、経常経費の節減を図る。

将来負担の状況

【将来負担比率】

82.3% (平成22年度：61.8%)



類似団体内順位 : 16/49
 全国市町村平均 : 92.8
 愛知県市町村平均 : 87.2

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。黄信号は350%です。

分析結果への対応

地方債の新規発行を抑えたことにより、前年度19.8ポイント改善した。今後、地方債の新規発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランス（黒字）の維持を図る。

公債費負担の状況

【実質公債費比率】

11.2% (平成22年度：10.4%)



類似団体内順位 : 10/49
 全国市町村平均 : 11.2
 愛知県市町村平均 : 8.0

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3年平均の値となります。

本市は、平成22年度決算統計（平成20・21・22年度の平均）では、10.4%となりました。

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

分析結果への対応

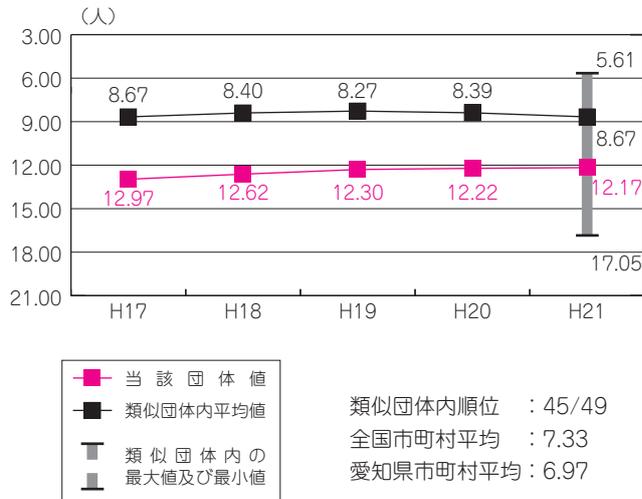
前年度比0.9ポイント改善し、引き続き類似団体平均を下回ることとなった。今後とも地方債の発行を抑えるとともに、使用料の見直しなどによる財源確保等、公営企業の経営の健全化に努める。

定員管理の 状況

【人口千人当たりの職員数】

12.17人

(平成22年度：12.06人)



人口千人に占める職員の人数です。

分析結果への対応

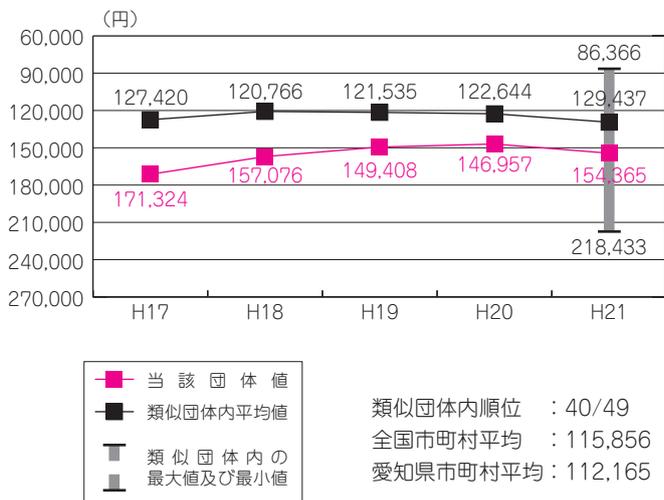
近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内保育園、幼稚園が全て市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後、新東名高速道路及び三遠南信自動車道の救急、救助、消防業務を新たに担当することになるが、定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充などに加え、小学校26校、保育園17園、幼稚園2園など、広大な市域に点在する公共施設の再編を行う。

人件費・物件費 等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

154,365円

(平成22年度：149,204円)



人件費とは、給与など現金支給されるもの以外の費用も含む人事関連費用総額で、直接支払われる給与以外に、共済組合の掛金等も含まれます。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この三つの経費の人口一人当たりの決算額を比較しています。

分析結果への対応

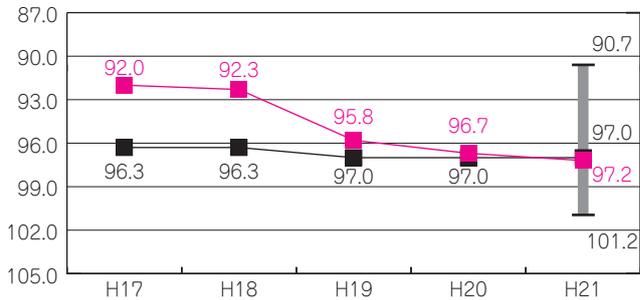
退職金を除くと定員適正化計画に基づく退職者不補充等による人数減に伴い人件費の減はあるものの、施設管理委託料など物件費の増に伴い、前年度対比7,408円増加している。広大な市域に点在する公共施設について、「公共施設のあり方検討会」の結果を基に、存続・再編・廃止等や使用料の見直しを図るなど、経費の抑制に努める。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

【ラスパイレス指数】

97.2



類似団体内順位 : 26/49
 全国市平均 : 98.8
 愛知県内市町村平均 : 100.4

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。

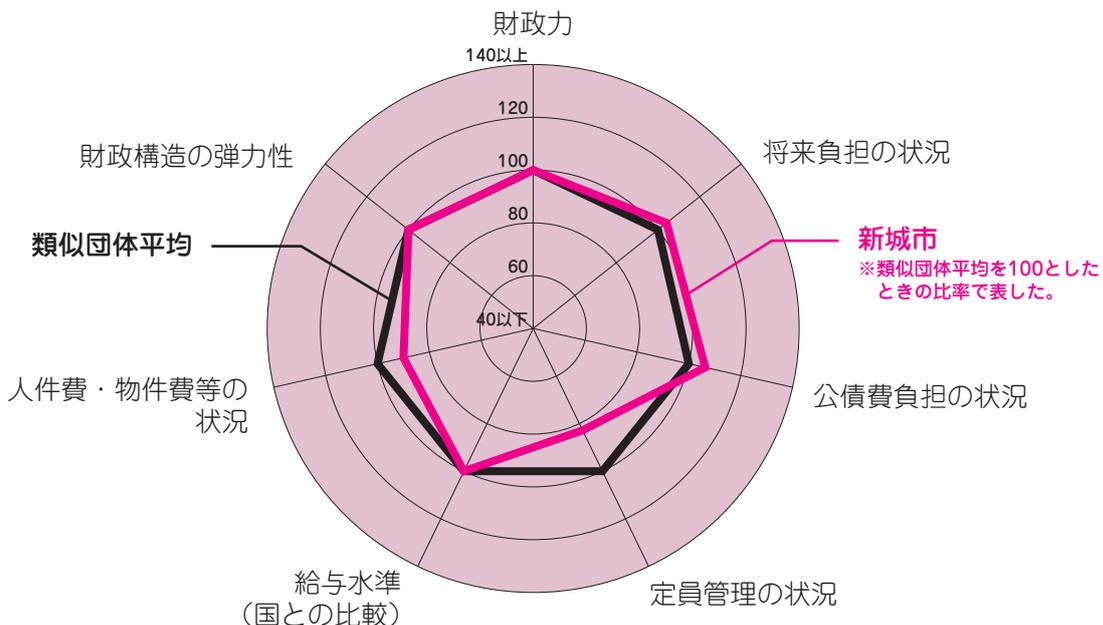
分析結果への対応

類似団体平均を僅かに上回った。引き続き定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

新城市の状況（平成21年度）

人	□	50,948 人 (H22.3.31現在)
面積		499.00 km ²
標準財政規模		14,451,139 千円
歳入総額		23,733,216 千円
歳出総額		22,646,141 千円
実質収支		935,301 千円

市町村財政比較分析表



4. 財務諸表ってなに？

財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されるものです。『地方公会計改革』により、現行の会計制度を維持した上で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、発生主義の考え方を取り入れた財務書類を整備するよう国から都道府県・市町村に要請されました。

これに基づき、新城市でも平成 20 年度決算から新たな財務 4 表を公表しています。

○公会計制度整備の目的

- ①資産・債務管理
- ②費用管理
- ③財務情報のわかりやすい開示
- ④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
- ⑤地方議会における予算・決算審議での利用

5. 連結財務 4 表からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類ではみえにくかった資産・債務の把握(ストックの把握)
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務 4 表の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応(資産の実態を踏まえた売却、転用)
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における平成 21 年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

単 体	一般会計	普通会計	
		一般会計 地域下水道会計	
連 結	特別会計	公営事業会計	
		国民健康保険事業 老人保健 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業	
		うち 公営企業会計	水道事業 工業用水道事業 新城市民病院事業
		一部事務組合・広域連合	
	新城北設楽交通災害共済組合		
	地方公社・第三セクター等		
	新城市土地開発公社 (財) 農林業公社しんしろ (株) 山 湊		

○貸借対照表（バランスシート）【平成22年3月31日現在】

会計年度末(3月31日)時点において、市民サービスを提供するために保有している資産(土地、建物、現金等)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄っているかを総括的に表したものです。

1. 資産	庁舎、学校、公園など将来の世代に引継ぐ社会資本（非金融資産）や、基金・積立金など将来現金化することが可能な財産（金融資産）
2. 負債	地方債、退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
3. 純資産	一般企業では資本にあたるもので、資産から負債を差し引いたもの 過去の世代や国・県が負担し将来返済しなくてもよいもの

(単位：百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	10,021	1. 流動負債	6,430
(1) 資金	2,245	(1) 翌年度償還予定地方債	3,674
(2) 債権	1,686	(2) その他	2,756
(3) 有価証券	219		
(4) 投資等	5,871		
出資金、基金・積立金		2. 非流動負債	44,199
2. 非金融資産	168,931	(1) 地方債	37,765
(1) 事業用資産	52,821	(2) 退職給付引当金	5,903
庁舎、学校、文化施設、		(3) その他	531
体育施設、福祉施設等		負債合計	50,629
(2) インフラ資産	115,844	【純資産の部】	
道路、河川、公園、		純資産合計	128,323
消防、上水道、下水道等		(純資産比率 71.7%)	
(3) 繰延資産	266	負債・純資産合計	178,952
資産合計	178,952		

【貸借対照表から分かること】

資産は、1,790 億円で、そのうち、純資産である 1,283 億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 506 億円については、将来の世代が負担していくことになります。

資産のうち 9 割強を占めるのが、非金融資産 (1,689 億円)で、道路、河川などのインフラ資産が 1,158 億円、庁舎、学校などの事業用資産が 528 億円となっています。



○行政コスト計算書【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金)を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の経常費用(純行政コスト)となり、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

1. 人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2. 物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費(社会資本の経年劣化に伴う減少額)など
3. 経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4. 業務関連費用	公債費(利子分)など
5. 移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

(単位：百万円)

【 経 常 費 用 】	
1. 人件費	8,141
2. 物件費	5,010
3. 経費	2,492
4. 業務関連費用	1,441
5. 移転支出	12,342
【 経 常 収 益 】	
使用料・手数料	5,911
純経常費用(純行政コスト)	23,515

【行政コスト計算書から分かること】

行政コスト(経常費用)は294億円で、市民1人あたりでは、58万円(平成22年3月31日現在人口：50,948人)となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は59億円となっており、市民1人あたりでは12万円となります。

行政コストから経常収益を差引いた純行政コストは235億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金などで補っています。



○純資産変動計算書【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

1年間の純資産の増減及びその構成を示すものです。純資産がどのような財源や要因で増減したのか把握できます。

(単位：百万円)

期首純資産残高	129,189
1. 財源変動の部	102
(1) 財源の使途	△ 31,364
純経常費用への財源措置（行政コストの財源不足分）	△ 23,515
固定資産形成への財源措置（固定資産（有償取得分）等）	△ 4,001
長期金融資産形成への財源措置	△ 734
その他の財源の使途	△ 3,114
(2) 財源の調達（地方税、地方交付税、国・県支出金等）	31,466
2. 資産形成充当財源変動の部	3,491
(1) 固定資産の変動（固定資産形成一減価償却費等）	3,506
(2) 長期金融資産の変動（長期金融資産の形成と償還収入の差）等	289
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 304
3. その他の純資産変動の部	△ 4,459
当期変動額	△ 866
期末純資産残高	128,323

【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成21年度期間中に9億円減少し、期末純資産残高は1,283億円となっています。これは、固定資産の減価償却（経年劣化等の価格の減少額）等が大きな要因です。



○資金収支計算書【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

1年間の資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて表示することにより、どのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1. 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2. 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
3. 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

期首資金残高	2,467
1. 経常的収支	5,917
(1) 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	26,917
(2) 経常的収入 (税収入、国・県支出金、使用料・手数料等)	32,834
2. 資本的収支	△ 4,210
(1) 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	5,169
(2) 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入等)	959
(1+2)：基礎的財政収支【プライマリーバランス】	1,707
3. 財務的収支	△ 1,929
(1) 財務的支出 (公債元金・利子償還金等)	9,122
(2) 財務的収入 (公債発行収入等)	7,193
当期資金収支額	△ 222
期末資金残高	2,245

【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は59億の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、42億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成21年度の基礎的財政収支は17億円の黒字です。

財務的収支については、19億円の赤字となっており、これは、地方債の借入額より返済額が上回っており、地方債残高が減少していることを表しています。



6. 連結財務4表からわかる市の特徴は？

① 純資産比率【純資産 / 総資産】 71.7%

- ・総資産(約 1,790 億円)のうち、正味の財産つまり純資産(約 1,283 億円)の割合を示すものです。
- ・一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- ・この比率が高いほど、健全であるといえます。

② 市民 1 人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：351 万円 負債：99 万円 行政コスト：58 万円

〔平成 22 年 3 月 31 日現在総人口：50,948 人〕

- ・貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民 1 人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

③ 社会資本形成の世代間負担比率【純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)】 76.1%

- ・社会資本の整備結果を表す事業用資産(約 528 億円)及びインフラ資産(約 1,158 億円)の合計額(約 1,686 億円)のうち、純資産(約 1,283 億円)による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。
- ・この比率が高いほど、社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

④ 地方債返済への対応余力【金融資産 / 地方債残高】 24.2%

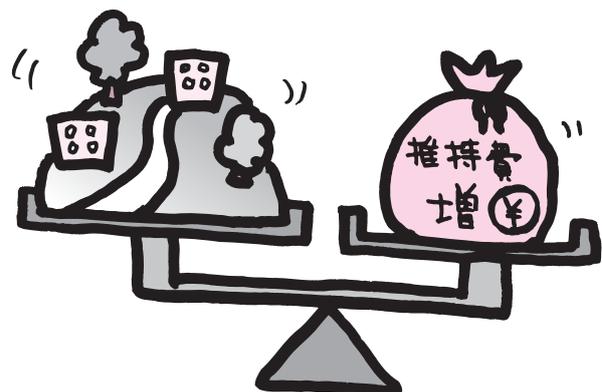
- ・仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。
- ・地方債の未償還残高(約 415 億円：非流動負債の地方債(約 378 億円) + 流動負債の翌年度返済予定地方債(37 億円))より、資金、基金、積立金などの金融資産(約 100 億円)が大きく下回っています。

⑤ 負債比率【負債 / 純資産】 39.5%

- ・純資産(自己資本)に対する負債(借入金)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- ・純資産が約 1,283 億円で、負債が約 506 億円です。

⑥ 歳入額対資産度比率【資産合計 / 歳入総額】 4.1 年

- ・過年度に形成された資産が、当年度の歳入で何年分蓄積されているのかを表し、市の資産形成の度合いを測るものです。
- ・この比率(年数)が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。



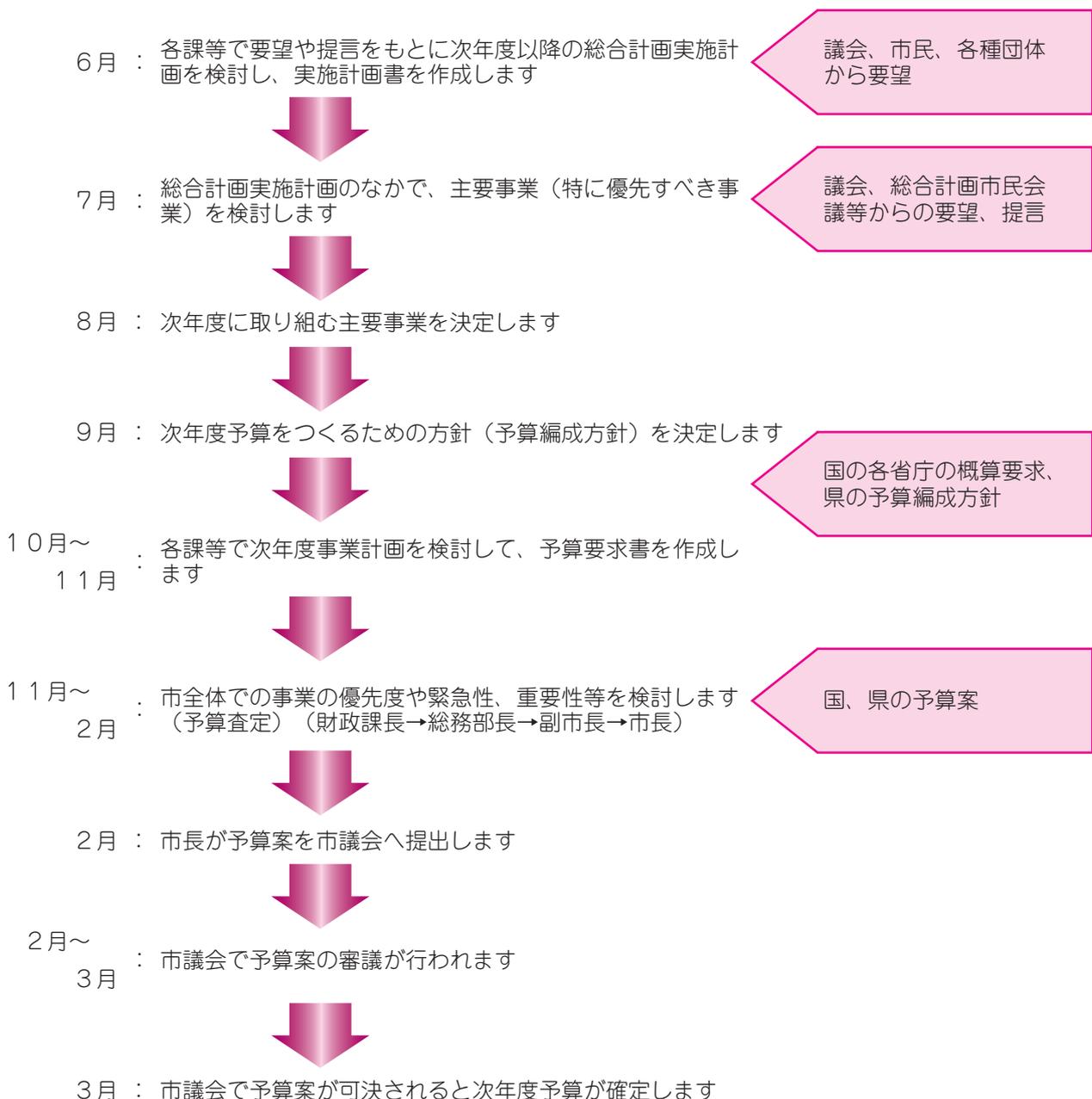
7. 市の予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うか前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

市全体では、約800事業ありますが、次のような流れで予算案が編成されます。最初に毎年6月ごろから各課等において、総合計画にそって様々な事業の計画が作られ始めます。8月には次年度に取り組む事業で、特に優先すべき事業などを決定します。その後、全ての事業について詳細な費用見積り、収入見積りを行い、1月～2月に、市長が最終的な査定を行い、予算案としてとりまとめます。

予算案が編成できた段階で、市議会に提案され、市民のみなさんの代表である市議会において審議されます。審議の結果、予算案が可決されると次年度の予算が決定することになります。

予算編成から次年度予算確定までの流れ



8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

一般会計 207億2,000万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 131億9,557万9千円

特定の事業を行う目的で一般会計から分け、運営をする会計で、主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 59億7,618万4千円

病院・水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 398億9,176万3千円です。

(単位：千円・%)

会計区分	平成23年度		平成22年度	内容	
	予算額	構成比	予算額		
一般会計	20,720,000	51.9	21,070,000		
特別会計	国民健康保険事業	4,770,100	11.9	4,842,500	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行う
	老人保健	0	0.0	4,500	平成22年度で会計廃止
	後期高齢者医療	1,108,700	2.8	1,050,800	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行う
	介護保険事業	4,014,300	10.1	3,770,100	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行う
	国民健康保険診療所	193,500	0.5	188,800	作手地区にある診療所の運営を行う
	簡易水道事業	1,292,900	3.2	1,229,000	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持管理を行う
	農業集落排水事業	703,800	1.8	591,500	農業地域の地域型下水道施設の新設、維持管理を行う
	公共下水道事業	804,400	2.0	835,000	新城地区の下水道施設の新設、維持管理を行う
	地域下水道事業	9,500	0.0	13,600	新城緑が丘地区の地域型下水道施設の維持管理を行う
	宅地造成事業	32,600	0.1	126,300	作手地区の定住促進のため、宅地販売を行う
	財産区	265,779	0.7	281,162	20の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費
小計	13,195,579	33.1	12,933,262		
企業会計	新城市民病院事業	4,414,421	11.1	4,598,633	新城市民病院の運営を行う
	水道事業	1,548,671	3.9	1,802,033	新城地区の水道施設の新設、維持管理を行う
	工業用水道事業	13,092	0.0	31,674	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行う
	小計	5,976,184	15.0	6,432,340	
合計	39,891,763	100.0	40,435,602		

9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成23年度		内容	平成22年度決算額 (参考)
	予算額	構成比		
市税	7,138,000	34.4	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税等です	7,195,914
地方交付税	5,200,000	25.1	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	6,060,216
国庫支出金	1,767,478	8.5	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金等を受けて実施します	1,850,829
県支出金	1,236,470	6.0	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金等を受けて実施します	1,190,039
繰入金	255,342	1.2	市ではいろいろな基金(貯金)をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	125,300
繰越金	200,000	1.0	前年度の(歳入決算額-歳出決算額)で残るお金です	1,086,807
諸収入	858,306	4.1	他の分類に入らない市の収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償(国の仕事に付随した工事を市が代行したときの国からの負担金)等があります	903,284
市債	1,796,300	8.7	財務省、旧郵政公社、市中銀行等から建設事業等の資金を借り入れています	1,868,000
その他収入	2,268,104	11.0	使用料、手数料、国県からの交付金(地方譲与税等)等です	2,300,122
合計	20,720,000	100.0		22,580,511

※収入の詳細は、P22からP24まで(平成23年度一般会計予算の主な歳入)に掲載しています。



(単位：千円・%)

歳 出	平成23年度		内 容	平成22年度決算額 (参考)
	予算額	構成比		
議会費	238,927	1.2	議員の報酬や議会を運営するための経費等	175,425
総務費	2,563,641	12.4	庁舎の管理費、選挙費や戸籍等の管理費等	3,293,165
民生費	5,678,990	27.4	保育園の運営費や子供の医療費を援助する経費、障がい者福祉のための経費、高齢者福祉のための経費等	5,238,583
衛生費	2,826,651	13.6	市民の健康づくりをサポートしていく経費、保健センターの運営費、環境問題に取り組む経費、クリーンセンター管理費やごみ収集経費等	2,756,357
労働費	189,086	0.9	勤労青少年ホームの運営費、勤労者対策に関する経費等	166,390
農林水産業費	1,004,025	4.8	農業、畜産促進をするための補助、農林業環境をよくするため林道舗装や用水路の改修工事をする経費	1,015,749
商工費	616,319	3.0	商工業振興のための補助、融資経費、新都市をPRするための観光宣伝費用、湯谷温泉源維持のための経費	597,632
土木費	1,376,877	6.6	市内の道路や橋を新設したり改良する経費、河川を改修する経費 中心市街地活性化のためのまちづくり経費、都市公園を整備する経費等	1,348,895
消防費	1,267,542	6.1	消防署運営のための経費、消防団活動をサポートする経費、東南海沖地震をはじめとした災害対策にとりくむ経費等	1,220,592
教育費	1,960,868	9.6	幼稚園・小・中学校の管理運営費、地域ごとに根付いた文化財の保護助成費、地域文化広場を中心とした文化事業の開催費、スポーツ施設の管理費及びスポーツイベントの活動費等	2,422,324
災害復旧費	30,700	0.1	台風等をはじめとした風水害により、田畑や山林等に被害がある農林業災害、また、道路・河川が崩れてしまうような土木施設災害などに対応する経費（規模によっては、補正予算で追加します）	9,236
公債費	2,916,374	14.1	今までに借り入れた市債の元金及び利子	2,966,264
予備費	50,000	0.2	予算をとっていないにもかかわらず突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合 計	20,720,000	100.0		21,210,612

※主な事業は、P25からP36まで（平成23年度予算の主な事業（新都市総合計画施策体系別））に掲載しています。

平成23年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,138,000	市民税	2,679,019
		個人	2,322,794
		法人	356,225
		固定資産税	3,795,310
		固定資産税	3,767,878
		国有資産等所在市町村交付金	27,432
		軽自動車税	118,202
		市たばこ税	252,839
		入湯税	21,722
		都市計画税	270,908
2 地方譲与税	330,001	地方揮発油譲与税	95,000
		自動車重量譲与税	235,000
		地方道路譲与税	1
3 利子割交付金	19,000		
4 配当割交付金	16,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000		
6 地方消費税交付金	510,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	107,000		
8 自動車取得税交付金	145,000		
9 地方特例交付金	133,000		
10 地方交付税	5,200,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	540,717	分担金	8,785
		移動通信用鉄塔施設整備事業分担金	6,200
		負担金	531,932
		広域消防事務費負担金	309,983
		保育所保護者負担金	210,517
		デジタル消防救急無線業務負担金	9,019
13 使用料及び手数料	393,415	使用料	270,751
		市営住宅使用料	79,442
		訪問看護介護保険収入	21,445
		湯谷温泉源使用料	19,900
		幼稚園使用料	19,245
		文化会館使用料	17,615
		休日診療所診療報酬	14,334
		道路等占用料	14,225
		行政財産目的外使用料	12,789
		夜間診療所診療報酬	9,735
		過疎バス使用料	8,552
		訪問看護医療保険収入	7,819
		手数料	122,664
		汲取手数料	39,924
		可燃性一般廃棄物処理手数料	28,288
		浄化槽汚泥処理手数料	21,600
		戸籍手数料	11,078
14 国庫支出金	1,767,478	国庫負担金	1,248,628
		小学校修了前特例給付負担金	389,301
		子ども手当負担金	233,506
		障害福祉サービス推進事業費負担金	225,494
		児童手当負担金	180,027
		生活保護費負担金	134,193
		児童扶養手当給付費負担金	40,629
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	14,000
		特別障害者手当等給付費負担金	12,088
		国民健康保険基盤安定等負担金	11,213
		国庫補助金	504,560
		学校施設環境改善交付金	173,692
		道整備交付金	154,000
		社会資本整備総合交付金	38,500
		循環型社会形成推進交付金	34,777
		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	28,171
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	26,250

平成23年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		地域生活支援事業等補助金	21,817
		次世代育成支援対策交付金	7,850
		社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金事業）	6,201
		国庫委託金	14,290
		国民年金事務委託金	9,135
15 県支出金	1,236,470	県負担金	413,849
		障害福祉サービス推進事業費負担金	112,747
		国民健康保険基盤安定等負担金	87,111
		小学校修了前特例給付負担金	79,833
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	76,010
		道路新設改良事業費等負担金	38,333
		児童手当負担金	15,576
		県補助金	657,258
		緊急雇用創出事業基金事業費補助金	83,230
		中山間地域等直接支払交付金	60,440
		小規模林道事業補助金	50,800
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	48,460
		障害者医療費補助金	47,325
		子ども医療費補助金	45,292
		道路整備事業費補助金	40,981
		三河山間地域情報格差対策費補助金	40,926
		森林整備地域活動支援事業交付金	21,637
		観光施設費等補助金	17,000
		山間地営農等振興事業補助金	12,830
		戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業補助金	12,469
		市町村振興事業費補助金	11,949
		母子家庭等医療費補助金	11,624
		地域生活支援事業等補助金	10,908
		山村振興営農環境整備事業補助金	10,352
		障害者自立支援対策臨時特例基金市町村事業費補助金	9,398
		合併処理浄化槽設置費補助金	8,890
		妊婦健康診査補助金	8,128
		緊急市町村地震防災対策事業費補助金	7,293
		ふるさと林道整備事業補助金	7,000
		第三子保育料無料化事業補助金	6,974
		精神障害者医療費補助金	6,782
		単独土地改良事業補助金	6,500
		ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金	6,461
		過疎バス路線維持費補助金	6,045
		戸別所得補償制度導入推進事業交付金	5,373
		木の香る学校づくり推進事業補助金	5,025
		県委託金	156,256
		県民税徴収取扱費委託金	76,747
		あいち森と緑づくり事業委託金	53,263
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金	16,068
		県交付金	9,107
		電源立地地域対策交付金	8,000
16 財産収入	53,969	財産運用収入	48,216
		各種基金利子	33,807
		土地・建物賃貸料	14,021
		株式配当金	388
		財産売払収入	5,753
		土地・立木売払代金	5,552
17 寄附金	2,002	寄附金	2,002
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	1,000
		民生費寄附金	1,000
18 繰入金	255,342	基金繰入金	255,342
		財政調整基金繰入金	200,000
		みんなのまちづくり基金繰入金	41,707
		ふるさと創生基金繰入金	4,630
		国際交流基金繰入金	3,791
		地域福祉基金繰入金	2,092

平成23年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		地域医療再生基金繰入金	1,942
		つくで手づくり村管理基金繰入金	1,180
19 繰越金	200,000	繰越金	200,000
		前年度繰越金	200,000
20 諸収入	858,306	延滞金	8,730
		市税延滞金	8,730
		市預金利子	295
		市預金利子	295
		貸付金元利収入	375,642
		商工業振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		起業支援資金預託金回収金	20,000
		勤労者住宅資金融資制度預託金回収金	20,000
		雑入	473,639
		老人ホーム保護措置費	106,585
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,032
		水源林保全流域協働事業助成金	28,608
		消防団員退職報償金収入	24,666
		県市町村振興協会基金交付金	22,639
		水源林対策事業助成金	21,630
		通所介護（デイサービス）事業介護報酬収入	20,377
		ケーブルテレビ支障移転負担金	20,000
		公共補償金	19,079
		水源地域対策基金助成金	19,042
		児童クラブ保護者負担金	15,280
		引込線施設工事負担金	11,153
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,548
		しんしろ施設管理センター精算金等収入	10,000
		保育所職員給食費	9,641
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	8,329
		資源物等売却収入	8,313
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営	7,469
		費町村分担金	5,886
		県防災航空隊派遣職員給与負担金	5,702
		生命保険等団体事務取扱手数料	5,000
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
21 市債	1,796,300	市債	1,796,300
		地方交付税代替臨時財政対策債	1,000,000
		山吉田地区新設小学校建設事業	333,300
		道整備交付金事業	138,500
		消防防災施設・設備整備事業	97,200
		携帯電話不感地域解消事業	37,000
		小規模林道事業	27,000
		公共バス運行事業	25,300
		社会資本整備総合交付金事業	22,500
		老朽ため池等整備事業	20,200
		農地防災事業	17,100
		コミュニティ消防センター建設事業	15,300
		ふるさと林道緊急整備事業	14,500
		観光施設整備事業	14,000
		つくで手作り村駐車場整備事業	10,000
		公共土木施設災害復旧事業	7,000
		道路新設改良事業	6,100
		市道整備事業	5,000
		ライフライン機能強化等出資事業	3,100
		農林施設災害復旧事業	2,000
		県営林道事業	1,200
合計	20,720,000		

平成23年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

A 総合計画A判定事業（優先事業）
㊦ マニフェスト対応事業
新 新規事業
継 継続事業

(単位：千円)

事業名	金額	主な事業内容	
A ㊦ 自治基本条例研究事業	1,344	自治基本条例市民検討委員会開催等経費	
A ㊦ 総合計画推進事業①	4,161	地域自治区調査研究事業	1,502
A ㊦		市民討議会開催事業	859
A ㊦		地域計画策定支援事業	1,800
A ㊦ 広報広聴活動事業	9,423	広報活動事業	8,915
A ㊦		広報「ほのか」発行経費	
A ㊦		市政モニター事業	508
A ㊦ 電子情報提供事業	590	ホームページ運用事業	
A ㊦		市ホームページ作成、公表経費	
A ㊦	21,194	自主放送番組「いいじゃん新城」の作成・放送	
A ㊦	1,514	地域審議会開催等経費	

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
企画調整事業①	5,338	企画振興事業	
広域行政事業	2,310	広域行政事務のための各種団体負担金等	

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容	
A 地域活性化推進事業①	61,632	地域振興事業	15,518
A 新		めざせ明日のまちづくり事業	10,014
A 新		コミュニティ助成事業	5,000
A 新		地域集会施設建設支援事業	31,100
A 新	3,165	市民活動サポートセンター運営事業	2,492
A 新		東三河市民活動推進事業	353
A 新		NPO・ボランティア育成事業	320
A 新	60,429	自治活動支援事業	

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
地域活性化推進事業②	3,900	地域振興事業	
		つくで祭り補助金	
地域間交流事業	1,229	地域間交流推進事業	

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
男女共同参画施策推進事業	1,660	悩みごと相談事業	667
		女性の人材育成事業	130
		男女共同参画プラン推進事業	863

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
国際交流事業①	5,874	市民・高校生海外交流事業	1,274
		市国際交流協会支援事業	4,600

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人々が訪れている

事業名	金額	主な事業内容	
A 新	1,362	しんしろ節句まつり開催事業	500
A 新		観光PR経費等	773
A 新		観光路線バス検討事業	89
A 新	17,040	市観光協会補助金	
A 新	25,452	湯谷温泉街振興事業	
A 新	1,500	湯谷温泉源施設管理経費等	
A 新		新城ラリー開催委託	
A 新		ツール・ド・新城開催委託	

事業名	金額	主な事業内容	
A	58,396	東海自然歩道管理事業	3,012
		観光施設等維持管理事業	23,579
		自然公園管理経費	
		観光施設等整備事業	31,805
鳳来ゆ〜ゆ〜あいな管理運営事業	57,853	鳳来寺山公衆便所改築	
A 新	637	愛知県観光交流サミット負担金	
A ㊦	34,918	道の駅整備事業	用地取得、建築基本設計業務委託等

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容	
A	186,502	地域情報通信基盤管理事業	102,312
A ㊦		携帯電話不感地域解消事業	84,190
A	1,820	議会中継放送事業	
A	31,741	一般質問、予算大綱説明を放送	
A	185,946	住民情報等基幹系システム運用等経費	
A	15,457	情報ネットワーク運用等経費	
A		指定管理委託費等	

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
A	39,768	水源林対策事業補助金	
A	28,920	水源林保全流域協働事業補助金	
A	15,291	計画的・一体的な森林施業の支援	
A	53,463	市民参加の森づくり推進事業	1,526
A ㊦		森林資源調査・研究事業	124
A	53,463	人材育成事業	13,641
A ㊦		森づくり事業	200
A 新	1,280	あいち森と緑づくり事業	53,263
A ㊦	340	森林の現地確認や事業者の調整、事業地図面作成	
A ㊦	340	森林簿加除修正等受託事業	
A ㊦	23,334	木トピア開催経費	
A ㊦	23,334	ふるさと林道事業（改良）	3,667
A ㊦		玉の木線、雁峰線	
A ㊦	77,800	ふるさと林道事業（舗装）	19,667
A ㊦		舟着山線	
A ㊦	77,800	小規模林道事業（開設）	36,900
A ㊦		平沢線	
A ㊦	77,800	小規模林道事業（改良）	16,000
A ㊦		塩瀬本線、善夫愛郷線	
A ㊦	77,800	小規模林道事業（舗装）	20,400
A ㊦		柿平線、松峯線	
A ㊦	77,800	小規模林道事業（危険地）	4,500
A ㊦		ノッカド線	
A ㊦	1,260	県営林道改良事業（改良）	
A ㊦	1,260	雁峰線	

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
A 新	12,110	農業委員会運営経費	11,652
A ㊦		農地制度実施円滑化事業	458
A ㊦	1,200	地産地消・食育普及活動事業	
A ㊦	13,004	食育フェスタ、料理コンテスト等の開催	
A ㊦		有害獣生息状況調査及び生息図作成事業	
A ㊦	2,959	担い手育成総合支援事業	
A ㊦	84,923	農業近代化資金の借り入れ等の利子補給	
A ㊦		中山間地域等直接支払事業	
A ㊦	84,923	集落協定に基づく活動に対する交付金等	
A ㊦		生産調整の推進	3,036
A ㊦	3,036	有害鳥獣の捕獲報奨金等	
A ㊦	15,139	農林業公社に対する事務費等補助	
A ㊦	6,051	農林業公社に対する事務費等補助	
A 新	1,650	菌床しいたけの経営安定に対する補助	
A 新	1,154	奨励農産物推進事業	
A 新	1,154	環境保全型支払事業	
A 新	1,154	営農活動支援事業	
A 新	1,154	農業用資材再生利用推進補助金	

事業名	金額	主な事業内容	
畜産振興事業	4,507	家畜診療業務委託経費等	
農業振興対策事業	21,821	農業経営近代化施設整備事業	20,816
		農業経営施設整備事業	1,005
		農業用経営施設栽培実証	
山村振興営農環境整備事業	14,910	かんがい排水事業	
		用排水路改良、揚水機改修	
県営農地環境整備事業	10,149	作手下山地区県営農地環境整備事業補助金	
単独土地改良事業	13,000	土地改良計画調査事業	
ほ場整備事業	54,192	県営緊急農地防災事業負担金等	
豊川用水改修事業	12,157	豊川用水施設緊急改築事業負担金等	

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容	
商工業等活性化対策事業	16,177	小規模事業経営支援事業	16,140
		商工会に対する補助金（小規模事業者経営支援・合併支援）	
		商業・商店街等活性化支援事業	37
		県中小企業団体中央会愛知県大会負担金等	
勤労者融資対策事業	85,000	東海労働金庫預託事業	65,000
		勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託	
		勤労者住宅資金融資預託事業	20,000
		勤労者への住宅資金融資の原資を預託	
雇用対策事業	326	新規雇用創出事業	200
		高校生を対象とした企業説明会の開催	
		勤労者生活相談事業	126
		勤労者のための各種相談	
緊急雇用創出基金事業②	14,899	道路・河川等環境整備事業	2,200
		都市公園・緑地環境美観整備事業	611
		学校図書館整備事業	4,478
		児童生徒学習支援員配置事業	5,988
		林道等環境整備事業	1,622
		観光案内事業	
ふるさと雇用再生基金事業	6,461		
企業用地等開発推進事業	2,730	企業用地開発に向けた計画の策定	
企業立地奨励事業	16,609	立地企業への奨励金交付	
商工業者融資対策事業	291,950	商工業振興資金預託事業	171,350
		中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託	
		小規模事業者景気対策事業	70,600
		中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託	
		商工組合中央金庫預託事業	30,000
		中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託	
		起業支援資金預託事業	20,000
		市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託	
企業立地推進事業	5,999	企業誘致活動に係る経費	

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容	
バス運行事業	120,339	公共バス運行事業	
		Sバス、市営バスの運行	
新東名関連事業	10,549	その他市道	
		【市道瀬戸住吉線】	
		新東名建設による市道整備	
高規格道路開通記念事業開催事業	2,200	三遠南信自動車道三遠道路開通記念事業	
市道路台帳統合整備事業	95,713	合併前3地区の異なる道路台帳の統合及びデジタル化事業	
道路等未登記物件調査事業	5,000	市道等の未登記物件についての調査	
道路維持事業	48,073	市道の維持に関する経費	
道整備交付金事業	383,605	市道稲木線	110,341
		橋梁改良工事委託（豊川用水施設）、補償費等	
		市道八束穂県社線	60,372
		道路改良工事、補償費等	
		市道八束穂県社線（Ⅱ工区）	119,877
		調査測量設計委託、用地購入費等	
		市道細ツブラ花ガラ線	13,000
		道路改良負担金	
		市道八束穂1号線	10,015

事業名	金額	主な事業内容
道路新設改良事業	64,467	調査測量設計委託、用地購入費等
		市道八束穂3号線 70,000
		道路改良工事、補償費
		新城インター関連道路整備事業 44,058
		【市道八束穂3号線】用地購入費、補償費等
道路舗装事業	16,800	市道黒瀬善夫線 18,473
		橋梁改築負担金
道路側溝改良事業	10,820	その他市道 1,936
交通安全施設整備事業	11,000	【市道雲雀柳田線】補償費等
		市道川売線他5路線
公共補償事業	19,073	市単独事業
		市道荒井線他2路線
社会資本整備総合交付金事業①	60,000	防護柵等市道の交通安全施設設置
		国県道関連 15,925
		国県道事業に伴う市道整備
		新東名関連 3,148
		新東名事業に伴う市道整備
		市道吉村線 50,000
		道路改良工事、補償費
		橋梁長寿命化修繕計画策定事業 10,000

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額	主な事業内容
中心市街地活性化対策事業	3,533	中心市街地活性化対策推進事業
都市計画基礎調査事業	1,005	新城駅前まちづくり事業調査の実施
景観まちづくり推進事業	48	都市計画法に基づく都市計画基礎調査の実施
簡易給水施設改修事業	3,155	景観を活かしたまちづくりに関する調査研究
水を汚さない・ムダにしない事業①	58,319	山中簡易給水施設の改修
震後対策事業	72	浄化槽設置補助事業
耐震診断事業	9,151	被災建築物応急危険度判定体制の整備
市営住宅管理事業	27,594	木造個人住宅耐震診断事業 8,065
		無料耐震診断、耐震改修費補助
		非木造住宅耐震診断事業 1,086
		耐震診断費の補助
市営住宅建設事業	3,000	市営住宅（市内11箇所）の維持管理経費 26,922
		特定公共賃貸住宅管理事業 578
		「城山ハイツ」維持管理経費
		若者定住促進住宅管理事業 94
【簡易水道事業特別会計】	855,323	「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費
施設管理費	151,086	芳ヶ入住宅建替事業
拡張整備事業費	704,237	鳳来簡易水道施設管理事業 101,541
		作手簡易水道施設管理事業 31,474
		簡易水道統合管理事業 18,071
		中央簡易水道統合事業 248,910
【農業集落排水事業特別会計】	621,606	水道管布設替工事等
		北部簡易水道統合事業 123,354
		機械電気設備改良工事等
		作手簡易水道統合事業 331,973
管理費	85,455	水道管布設替工事等
		新城地区 21,725
		鳳来地区 8,963
		作手地区 53,484
事業費	536,151	農業集落排水管理事業（共通） 1,283
		南部地区整備事業（国費） 517,560
		管路工事等
		巴地区整備事業 2,101
【公共下水道事業特別会計】	324,904	管路工事等
		南部地区農村総合整備事業 16,490
		管路工事等
		公共下水道管理事業 9,860
管理費	101,107	使用料徴収事業 8,856
		豊川流域下水道管理事業 82,192

事業名	金額	主な事業内容	
事業費	223,797	排水設備普及促進事業	199
		排水設備資金斡旋利子補給等	
		公共下水道整備事業	195,156
		管渠布設工事等	
		受益者負担金徴収事業	1,732
【地域下水道事業特別会計】	9,500	豊川流域下水道建設事業	26,909
【宅地造成事業特別会計】	32,600	建設事業費負担金	
【水道事業会計】	623,338	地域下水道の維持管理経費	
配水設備拡張費	70,950	長者平団地24区画の売り出し	
配水設備改良費	552,388	配水管布設工事	
		配水管布設替工事等	

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容	
文化財保護事業	5,278	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業補助	
設楽原歴史資料館管理事業	12,406	無形民俗文化財保存伝承補助	
設楽原歴史資料館運営事業	2,729	施設の管理経費	
長篠城址史跡保存館管理事業	4,955	特別展の開催・甲冑試着体験	
長篠城址史跡保存館運営事業	596	施設の管理経費	
作手歴史民俗資料館管理事業	3,283	歴史講座の開催・特別展の開催	
		施設の管理経費	

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容	
教育委員会運営事業	3,145		
教育指導事業	25,118	副読本購入事業	7,574
		学校指導事業	59
		教科書等購入事業	8,670
		小学校の学習指導要領改訂	
教育振興事業	21,263	英語講師派遣事業	8,815
		児童生徒野外学習推進事業	3,398
		学校生活適応指導教室推進事業	7,948
		「新城ハートフルスタッフ」活用事業	5,000
		学校教育研究委嘱事業	2,278
		へき地教育振興事業	683
		学事関係事業	1,900
		いじめ対策事業	56
国際交流事業②	2,678	中学生海外派遣事業	2,410
		韓国への生徒派遣	
		語学教育事業	141
		韓国中学生交流事業	127
学校図書整備事業	5,090	学校図書購入事業	
研究研修事業	5,206	市現職教育事業委託	
		教職員研修会事業委託	
		「確かな学力」向上事業委託	
		「新城の三宝」教材発掘・校内現職教育研修委託	
		学校が元気になる活動推進事業委託	
		複式教育研究委員会委託	
		小学校英語活動研究委員会委託	
		副読本制作委託	
私立高等学校等授業料補助事業	2,171	保護者負担の軽減と私学振興	
小学校管理事業	239,451	小学校20校の管理経費	232,941
		木の香る学校づくり推進事業	6,510
通学費援助事業	30,986	小中学生対象	
教材整備事業	8,366	小中学校の理科教育備品等の整備	
就学援助事業	20,048	小中学校の要・準要保護児童生徒就学援助	
就学奨励事業	1,710	小中学校の特別支援教育就学援助	
児童派遣事業	1,569	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	
情報教育推進事業	44,415	小中学校教育用パソコンリース	
山吉田地区新設小学校建設事業	524,553	新設小学校の建設工事（2ヶ年継続・23～24年度）	
新城小学校屋内運動場改築事業	17,876	屋内運動場改築実施設計	
中学校管理事業	123,246	中学校6校の管理経費	
		八名中学校屋内運動場解体工事	

事業名	金額	主な事業内容
A 生徒派遣事業	3,444	体育大会・音楽会等への派遣費助成
幼稚園管理事業	25,331	幼稚園2園の管理経費
衛生管理事業	10,215	幼稚園・小中学校の衛生管理経費
健康診断事業	8,866	園児・児童・生徒・教職員の健康診断経費
社会教育事業①	2,077	青少年健全育成事業 子ども体験講座・成人式の開催等

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容
地域文化広場管理事業	95,778	施設の管理経費
市文化事業	12,680	伝統芸能などの開催
市民文化講座開設事業	2,645	文化講座の開催
文化団体支援事業	2,338	文化協会への支援
スポーツ団体支援事業	3,880	体育協会、スポーツ少年団への補助金
新城マラソン大会開催事業	1,432	新城マラソン大会開催事業補助金
体育施設管理事業	45,602	鬼久保ふれあい広場管理事業 11,946 市民体育館管理事業 8,757 武道場管理事業 350 有海緑地公園管理事業 5,302 ふれあいパークほうらい管理事業 3,034 桜淵いこいの広場管理事業 3,437 竹ノ輪グラウンド管理事業 247 夜間照明施設管理事業 6,839 学校体育施設管理事業 5,690
社会教育事業②	4,497	社会教育活動支援事業 4,155 社会教育活動団体への補助 家庭教育推進事業 342 土曜親子ふれあい教室（料理・工作等）開催
生涯学習事業	10,468	生涯学習推進事業 1,105 生涯学習市民大学、趣味・生きがい教室の開催 親子せせらぎエリアの開設 生涯学習支援事業 9,363 生涯学習活動への補助
図書館（ふるさと情報館）事業	37,912	
緊急雇用創出基金事業③	1,252	図書館和装本整備事業
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	1,116	

3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容
A 救急医療対策事業	38,917	在宅当番医制運営事業 7,120 第1次救急医療対策事業 752 第2次救急医療対策事業 31,045
A へき地医療支援事業	2,756	
A 休日診療所運営事業	20,865	
A 夜間診療所運営事業	37,168	
A 訪問看護事業	10,361	
A 助産所開設事業	32,232	
A 助産所運営事業	5,754	
新城市民病院会計負担金	909,075	
【国民健康保険診療所特別会計】	193,500	作手診療所運営

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容
A 保健事業	45,010	健康診査事業 42,993 機能訓練・訪問指導事業 230 健康手帳交付事業 165 健康教育事業 1,305 健康相談事業 317
A 予防接種事業	137,646	
地域自殺対策緊急強化基金事業	473	自殺対策への講習会、相談会等の開催
【国民健康保険事業特別会計】	4,654,005	
保険給付費	3,345,300	療養諸費 3,009,531

事業名	金額	主な事業内容	
		高額療養費	306,069
		出産育児諸費	25,200
		葬祭諸費	4,500
後期高齢者支援金等	576,616		
前期高齢者納付金等	1,796		
老人保健拠出金	43		
介護納付金	251,649		
共同事業拠出金	410,979	高額医療費共同事業医療費拠出金	69,894
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金	341,085
保健事業費	67,622	特定健康診査等事業費	52,052
		保健衛生普及費	15,570
市民スポーツ振興事業	5,519	全国大会出場者激励費	
		各種スポーツ教室の開催	
		市町村対抗駅伝への支援	

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容	
すこやか子育て事業	821		
乳幼児等健康診査事業	38,972	乳幼児健康診査事業	4,471
		母と子のすくすく健診事業	34,501
		妊婦健康診査（14回）、不妊治療への助成	
		児童に関する相談受付、助言、指導業務	
家庭児童相談事業	19		
次世代育成支援事業	120	次世代育成支援行動計画推進協議会の開催	
子ども手当支給事業	994,241	中学校修了前全児童・生徒への子ども手当支給	
市遺児手当支給事業	15,452	市単独での遺児手当支給	
児童扶養手当支給事業	122,843	母子・父子家庭に対する手当の支給	
母子生活支援事業	1,543	DV被害母子の生活支援	
母子自立支援事業	1,715	母子自立に関する助言、指導等	
子ども医療費助成事業	175,413	子ども医療費助成事業《県補助事業》	90,687
		対象者：（通院）就学前まで（入院）中学校卒業まで	
		市子ども医療費助成事業	84,726
		対象者：（通院）小学校1年～中学校卒業まで	
母子家庭等医療費助成事業	23,452	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成	
児童館運営事業	9,319	児童館2施設に係る維持管理経費	
地域子育て支援センター事業	2,891	3箇所の支援センター（千郷東保育園、児童館たんぼぼ、作手保育園）に係る施設管理等経費	
社会教育事業③	344	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業	
		親子ふれあいひろばの開設	
放課後児童対策事業	30,815	11箇所の児童クラブ運営経費	
		23年度より作手地区開設予定	
ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援	
新城版こども園推進事業	3,002	新城版こども園検討委員会、シンポジウム開催等経費	
子育て短期支援事業	89	短期入所生活支援	
保育所管理事業	197,760	保育所16園分の施設管理運営経費	
園児保育事業	109,878	食育に配慮した食事及び快適な生活環境の提供	
産休・育休代替保育士経費	15,006	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金	
へき地保育所管理事業	5,826	へき地保育所1園分の施設管理運営経費	
へき地保育所園児保育事業	1,439	食育に配慮した食事及び快適な生活環境の提供	
おおぞら園管理運営事業	5,063	心身障害児母子通園施設の管理運営経費	

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額	主な事業内容	
社会福祉援助事業	49,229	社会福祉協議会への運営費補助	
障害者福祉事業	4,863	障害者福祉運営対策事業	
		障害者福祉事務の運営にかかる経費	
生活保護安定運営対策事業	1,005	生活保護法の適正運用等に関する経費	
扶助事業	179,871	生活保護費	178,925
		住宅手当支給事業	946
福祉給付金支給事業	6,075	ひとり暮らし高齢者に対する医療費助成	
後期高齢者福祉医療費給付事業	97,471	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	
高齢者福祉事業	71,128	介護予防・地域支え合い事業	14,783
		要介護老人の簡易な日常生活援助	
		虚弱高齢者支援事業	2,809
		通所サービスの提供	

A 新

A

A ㊦

新

新

事業名	金額	主な事業内容	
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	138
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	7,413
		虹の郷居住提供事業	11,755
		高齢者能力活用推進事業	34,230
		シルバー人材センターに対する助成	
敬老事業	6,499	敬老金支給事業	3,742
		地区敬老会援助事業	2,757
高齢者保護措置事業	44,786	老人ホーム入所措置事業	
高齢者保健福祉計画改定事業	5,000	老人福祉法及び介護保険法に基づく介護保険事業運営の基礎となる計画の策定	
老人ホーム管理事業	36,315	養護老人ホーム「寿楽荘」の施設管理運営経費	
老人ホーム入所者福祉事業	30,608	養護老人ホーム「寿楽荘」入所者への福祉事業	
デイサービスセンター運営事業	14,859	寿楽荘でのデイサービス事業経費	
介護支援センター運営事業	5,242	寿楽荘運営事業	617
		介護支援センター運営事業	4,625
居宅介護支援運営事業	1,338	介護保険法によるケアプラン作成等経費	
老人福祉施設整備事業	26,250	地域介護・福祉空間整備事業	
		グループホーム新設に対する補助	
【後期高齢者医療特別会計】	1,065,130	後期高齢者医療広域連合納付金	1,027,030
		保険事業費	38,100
【介護保険事業特別会計】	3,861,520		
保険給付費	3,775,448	介護サービス等諸費	3,409,076
		介護予防サービス等諸費	210,049
		高額介護サービス等費	50,120
		特定入所者介護サービス等費	106,203
地域支援事業費	86,072	介護予防事業費	26,249
		包括的支援事業費・任意事業費	59,823
福祉手当等給付事業	76,402	特別障害者手当等給付事業	18,109
		身体又は精神に重度障害のある方への手当支給（国制度）	
		障害者手当給付事業	58,293
		各障害者に対する手当支給（市単独事業）	
障害者助成事業	1,546	障害者福祉タクシー助成事業	
障害者自立支援事業	470,995	支給決定事業	5,201
		障害福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	
		介護給付事業	450,988
		高額障害者福祉サービス、介護給付、利用計画作成費	
		補装具給付事業	8,255
		自立支援医療給付費	6,551
地域生活支援事業	62,155	相談支援事業	11,029
		障害者福祉に関する相談窓口開設経費	
		コミュニケーション支援事業	232
		手話奉仕員派遣経費	
		日常生活用具給付事業	11,855
		移動支援事業	16,861
		外出支援や余暇活動のためのヘルパー派遣経費	
		地域活動支援センター事業	11,492
		地域活動支援センター開設のためのヘルパー派遣経費	
		身体障害者訪問入浴サービス事業	4,032
		更生訓練費給付事業	38
		実習及び訓練に要する経費の支給	
		職親委託事業	360
		日中一時支援事業	5,856
		身体障害者自動車改造援助事業	300
		身体障害者自動車運転免許取得援助事業	100
障害者自立支援対策臨時特例基金事業	10,952	事業円滑化事業	2,887
		事業運営円滑化のための助成	
		通所サービス利用促進事業	3,090
		施設利用時の送迎費用負担軽減	
		移行時運営安定化事業	112
		自立支援法上の事業へ移行した場合の報酬差額分の助成	
		新事業移行促進事業	238
		自立支援法上のサービスへ移行した事業所への一定助成	
		相談支援発展推進支援事業	3,600
		相談支援事業を発展させるための経費助成	
		地域自立支援協議会運営強化事業	250

事業名	金額	主な事業内容	
新		自立支援協議会関係者の研修等に係る経費	
新		体験交流スペース等整備事業	375
		障害児を抱える保護者の交流環境の整備	
		障害児支援情報共有体制構築事業	400
	137	講演会の開催、社会資源マップの作成等に係る経費	
	6,608	就労系サービスの利用日数に応じた奨励金の支給	
	441	ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助	
	192	重症心身障害者の受け入れ事業所に対する補助	
	766	難病患者等の日常生活用具の給付など生活支援に係る経費	
A 新	2,302	障害福祉計画策定・推進事業	
		自立支援法に基づく障害福祉計画（第3期）の策定	
	94,783	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成	
	22,361	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成	

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容	
	2,175	急傾斜地・地すべり対策事業	
A 〇	16,657	防災資機材等整備事業	5,777
		災害用バック毛布、備蓄用非常食・飲料水の購入	
A 新		孤立可能性集落対策事業	10,880
		ヘリポートの整備、災害時用通信無線機の貸与	
A	29,402	防災行政無線保守管理事業	24,676
A		高度情報通信ネットワーク管理事業	4,726
	492	家具転倒防止用具普及事業	
A 新	102	災害時要援護者登録台帳の整備	
	2,694	防災学習ホール管理運営事業	
	4,567	自主防災組織活性化事業	1,712
		自主防災組織防災活動援助事業	2,855
A 新	5,000	愛知県・新城市総合防災訓練事業	
	25,163	消防活動事業	
	135	予防活動事業	
		火災・救急・救助等活動事業	
		防火思想普及事業	85
		各種団体援助事業	50
		市少年女性防火委員会補助	
	31,455	消防庁舎管理事業	17,352
		消防車両管理事業	9,324
		消防水利管理事業	4,779
A	117,215	消防水利整備事業	30,794
		耐震性貯水槽の設置	
A		消防車両整備事業	86,421
		水槽付消防ポンプ車、小型動力ポンプ付水槽車	
A	75,912	消防通信指令システムを豊橋、豊川、蒲郡市との共同運用	58,912
新		消防救急無線デジタル化整備事業	17,000
	1,539	県防災ヘリコプター運営事業	
	23,437	人件費	
	8,819	消防団活動事業	7,859
		消防団行事開催事業	960
	23,122	消防団施設・設備管理事業	190
		コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	7,603
A		コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	15,329
		海老地区消防詰所の建設	
	132	貸与備品の修繕	

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
	3,819	安全・安心で快適なまちづくり事業	1,569
		地域防犯対策等	
		地域安全灯設置費補助事業	2,250
	7,305	交通安全の啓発等	
	1,097	消費者行政事業	81
		消費生活相談の開催	
A		消費者行政活性化事業	1,016
		消費者被害防止のための講演会の開催等	
	16	計量事業	

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます。

事業名	金額	主な事業内容
A 狂犬病予防事業	3,360	

4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

事業名	金額	主な事業内容
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	8,086	施設の管理経費
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,923	野外学習会・子ども自然講座・特別展の開催

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容
A 水源地域対策事業	13,873	宇連ダム、大島ダム流域地域の地域活性化支援経費等
緊急農地等防災事業	39,623	老朽ため池等整備事業
農地・水保全管理支払交付金事業	9,694	県営緊急農地防災事業による改修(川上池・凡池)
水を汚さない・ムダにしない事業②	1,086	共同活動・向上活動支援交付金事業
社会資本整備総合交付金事業②	10,000	水質浄化・管理事業 普通河川道目基川 河川改良工事等

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容
A 持続可能な市民自治社会推進事業	12,795	エコオフィス推進事業 10,756 地球温暖化防止実行計画の策定 住宅用新エネルギーシステム導入補助
A		エコアクション推進事業 454
A		市民環境講座の開催、水生生物調査
A		エコガバナンス推進事業 1,476
新		環境首都を目指す自治体全国フォーラム開催
新		市民みんなで取り組む仕組みづくり
A		エコイノベーション推進事業 109
A	18,848	エコイノベーション推進事業 クリーンセンター、清掃センター、最終処分場の延命化整備計画策定
A	2,944	ゼロ・エミッション事業 生ごみ処理器等設置補助・環境美化活動
A	39,846	廃棄物減量化・資源再利用推進事業 資源物の収集・処理、分別表の作成
A	89,598	廃棄物収集運搬事業 85,272 可燃ごみの収集運搬(市内全域:週2回収集) リフト付収集トラック更新
A		有害廃棄物対策事業 4,067
A		粗大ごみ収集処理事業 259
A	431,597	クリーンセンター管理事業 429,755 クリーンセンター管理事業 クリーンセンター西側整備事業 1,842
A	54,226	し尿処理施設管理事業
A	41,082	し尿収集事業
A	52,883	最終処分場維持管理事業 21,122 鳥原理立処分場維持管理事業 油圧式パワーショベル更新
A		有海埋立処分場維持管理事業 10,906
A		七郷一色埋立処分場維持管理事業 10,894
A		作手菅沼埋立処分場維持管理事業 9,961

11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 持続可能な経営がなされている

事業名	金額	主な事業内容
A 市民税賦課事業	28,291	
A 資産税賦課事業	23,415	19,688 公図デジタル化事業 3,727 土地整理図検索システムの構築
A 賦課管理事業	4,739	
A 徴収管理事業	22,583	11,399 市税等収納強化事業 6,883 地方税滞納整理事業 307 東三河地方税滞納整理機構負担金等

	事業名	金額	主な事業内容	
A 新	固定資産評価替事業	4,455	滞納管理システム事業	3,994
A	庁舎等建設基金積立事業	106,480		
A	普通財産管理事業	2,166	普通財産の管理経費	
A	公有財産管理事業	1,764	財産情報管理事業	
A 新	企画調整事業②	245	ふるさと納税推進事業	
A 新	緊急雇用創出基金事業④	53,114	公図デジタル化事業	49,875
新			土地整理図のデジタル化	
			償却資産課税台帳等整備事業	3,239

1 1-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

1 1-2-1 ムダのない経営がされている

	事業名	金額	主な事業内容
A	サイセイの話発行事業	1,000	

1 2 行政改革ビジョン

1 2-1 市民参加と協働の推進

1 2-1-1 市民とともに歩む経営がされている

	事業名	金額	主な事業内容
A	総合計画推進事業②	1,728	総合計画市民委員会運営事業
	固定資産評価審査委員会運営事業	144	固定資産評価審査委員会開催に伴う諸経費
	監査一般事務経費	1,746	

1 2-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

1 2-2-1 市民にわかりやすい経営がされている

	事業名	金額	主な事業内容	
	庁内管理事業①	80,400	共通管理事業	78,270
			庁舎の管理	
			訴訟事務経費	2,130
	文書管理事業	38,132	文書一般管理事業	28,471
			例規集等整備事業	9,178
			ファイリング維持管理事業	483
	印刷事業	15,918	庁内印刷事業	6,165
			印刷関連機器等管理事業	9,753
	大学問題対策事業	222		
A 新	総合計画推進事業③	252	事務事業評価システム運用事業	

1 2-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化

1 2-3-1 責任が明確で効率のよい組織となっている

	事業名	金額	主な事業内容
A 新	庁舎建設事業	823	新庁舎基本構想市民会議経費

1 2-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

1 2-4-1 質の高い事務と施設管理がされている

	事業名	金額	主な事業内容
	庁内管理事業②	116	指定管理者制度推進事業

1 3 人材育成ビジョン

1 3-1 人材の確保と育成

1 3-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす

	事業名	金額	主な事業内容
A	職員採用事業	261	優秀な人材の確保経費
	職員研修事業	3,002	

1 3-2 職員のやる気が活かされる人事制度の構築

1 3-2-1 職員の能力が発揮できる経営がされている

	事業名	金額	主な事業内容
A 新	自治人事制度構築事業	5,418	自治人事制度検討会経費、人事考課制度の構築

14 情報ビジョン

14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

14-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

事業名	金額	主な事業内容
情報公開制度推進事業	141	情報公開審査会開催、制度運営に伴う諸経費
個人情報保護制度推進事業	95	個人情報保護審査会開催、制度運営に伴う諸経費

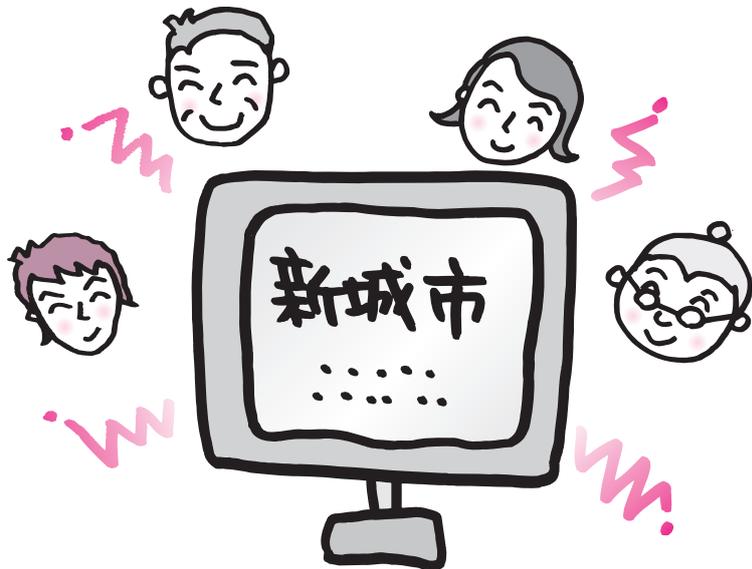
14-2 情報技術を活用した行政サービスの充実

14-2-1 情報技術により行政サービスが向上している

事業名	金額	主な事業内容
A 電子入札導入事業	2,188	電子申請・電子入札の実施経費
情報化推進一般事務経費	10,824	あいち電子自治体推進協議会への共同情報化負担金等
A 新 外国人住民基本台帳整備事業	15,507	住民基本台帳法改正に伴うシステム改修

その他

事業名	金額	主な事業内容
新 市・市長交際費	1,000	
新 愛知県議会議員一般選挙執行事業	16,068	
新 新城市農業委員会委員一般選挙執行事業	14,116	
新 経済センサスー活動調査事業	2,900	
新 緊急雇用創出基金事業（再掲）	82,269	有害獣生息状況調査及び生息図作成事業 13,004
		道路・河川等環境整備事業 2,200
		都市公園・緑地環境美観整備事業 611
		学校図書館整備事業 4,478
		児童生徒学習支援員配置事業 5,988
		図書館和装本整備事業 1,252
		林道等環境整備事業 1,622
A 新 新 新 公図デジタル化事業		49,875
		償却資産課税台帳等整備事業 3,239



平成(22)年度 決算状況

市町村名	新城市	コード番号	232211	市町村類型	Ⅱ-0
所在地	愛知県新城市字東入船6番地1			(22)年度交付税種地区分	I-2

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	17年(17年10月1日)	52,178人	499.00km ²	105人/km ²	10,243人	就業人口	17年国調	2,875人	10,731人	13,966人
	12年(12年10月1日)	53,603人	499.00km ²	107人/km ²	9,899人		12年国調	10.4%	38.9%	50.7%
	増加率	△2.7%	0.0%	△1.9%	3.5%					
住民基本帳	((23)).3.31	50,506人 16,673世帯	40.10.1以降の合併状況	H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村						
	[22].3.31	50,948人 16,602世帯	市町村制施行年月日	平成17年10月1日						

区分	平成[21]年度	平成(22)年度	区分	指数等	指定団体等の状況	
1 歳入総額 A	23,733,216千円	22,518,735千円	基準財政需要額	10,688,410千円	中(都市開発)特 旧工(町)村 山過 指 数 表 選 定	
2 歳出総額 B	22,646,141千円	21,148,569千円	基準財政収入額	6,295,821千円		
3 歳入歳出差引額 A-B C	1,087,075千円	1,370,166千円	標準収入額等	8,061,936千円		
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	151,774千円	228,793千円	標準財政規模 うち臨時債発行可能額	14,916,409千円 1,501,957千円		
5 実質収支 E	935,301千円	1,141,373千円	財政力指数 ()内は単年度	0.63 (0.59)	土地開発公社	
6 単年度収支 F	△78,568千円	206,072千円	実質収支比率	7.7%	設立の有・無	
7 積立(調)金 G	300,790千円	204,054千円	公債費比率	10.0%	設立年月日 昭和48年11月30日	
8 繰上償還金 H	33,761千円	28,511千円	積立金現在高(財調、減債基金、特定目的基金)	4,922,438千円	債務保証額 千円 4,000,000	
9 積立金取崩(調)額 I	126,000千円	61,238千円	地方債現在高	22,965,900千円	事務の共同 処理の状況	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	129,983千円	377,399千円	債務負担行為額	0千円		
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	収益事業収入額	0千円	交通災害 後期高齢者医療
	連結実質赤字比率	-	-	土地開発基金	600,000千円	
	実質公債費比率 ()内は単年度	11.2 (10.3)	10.4 (9.5)			
	将来負担比率	82.3	61.8			

区分	職員数 A (H22.4.1現在)	給料月額 B (H22.4.1現在)	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
()は一般行政職 一般職員	(286) 599人	(97,190) 184,425千円	(339,825) 307,888円	市長	H21.11.1	925,000円
うち技能労務職	45	12,164	270,311	副市長	H21.11.1	775,000
うち消防職員	122	32,968	270,230	教育長	H21.11.1	680,000
教育公務員	21	6,620	315,238	議会議長	H17.10.1	489,000
臨時職員	0	0	0	議会副議長	H17.10.1	409,000
合計	620	191,045	308,137	議会議員	H17.10.1	372,000 (18人)

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの 繰入額	職員数	区分	国保会計		老人医療会計
						加入世帯数	被保険者数	
上水道	有	26,528千円	13,016千円	10人	収支額	△68,995千円	0千円	
工業用水道	有	1,958	0	1	普通会計からの 繰入額	323,049千円	0千円	
簡易水道	無	3,662	231,928	10	加入世帯数	7,280世帯	-千円	
病院	一部有	△162,050	1,036,523	209	被保険者数	13,226人	-世帯	
国民健康保険	無	△68,995	323,049	9	一世帯当り 保険税調定額	155,129円	-人	
国民健康保険 診療所	無	5,173	40,473	10	被保険者一人当り 保険税調定額	85,388円	-	
老人保健	無	0	0	0	被保険者一人当り 費用	299,058円	-円	
介護保険	無	1,035	572,622	11	(注) (22)は調査年度 [21]は調査前年度 ((23))は調査次年度を記入。			
介護保険 サービス	無	0	0	5				
公共下水道	無	18,371	200,000	8				
農業集落 排水	無	1,213	108,000	3				
宅地造成	無	97	77,613	0				
後期高齢者 医療	無	11,302	583,736	4				

市町村名		新 城 市			類 型	Ⅱ-0	指定金融機関名	㈱三菱東京UFJ銀行新城支店									
歳 入					性 質 別 歳 出												
区 分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率							
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%							
地 方 税	7,195,914	32.0	6,928,371	49.3	人 件 費	5,076,639	24.0	4,505,452	4,250,250	27.8							
地 方 譲 与 税	341,055	1.5	341,055	2.4	うち職員給	3,311,850	15.7	2,845,717	2,772,807	18.2							
利子割交付金	26,800	0.1	26,800	0.2	扶 助 費	2,375,212	11.2	953,938	952,012	6.2							
配当割交付金	14,494	0.1	14,494	0.1	公 債 費	2,966,264	14.0	2,916,617	2,826,868	18.5							
株式等譲渡所得割交付金	4,802	0.0	4,802	0.0	内 元 利 償 還 金	2,966,264	14.0	2,916,617	2,826,868	18.5							
地方消費税交付金	510,325	2.3	510,325	3.6	誤 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0							
ゴルフ場利用税交付金	104,911	0.5	104,911	0.8	小 計	10,418,115	49.2	8,376,007	8,029,130	52.5							
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	2,883,350	13.6	2,174,170	1,993,300	13.1							
軽油・自動車取得税交付金	164,667	0.7	164,667	1.2	維 持 補 修 費	139,211	0.7	127,680	127,455	0.8							
地方特例交付金等	139,637	0.6	139,637	1.0	補 助 費 等	1,708,151	8.1	1,502,162	1,261,318	8.3							
地 方 交 付 税	6,060,216	26.9	5,352,516	38.1	積 立 金	545,577	2.6	535,158	0	0.0							
普通交付税	5,352,516	23.8	5,352,516	38.1	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	559,361	2.7	556,061	374,800	2.5							
特別交付税	707,700	3.1	0	0.0	繰 出 金	2,059,582	9.7	1,892,897	1,622,966	10.6							
小 計	14,562,821	64.7	13,587,578	96.7	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0							
交通安全対策特別交付金	10,439	0.1	10,439	0.1	投 資 的 経 費	2,835,222	13.4	1,313,749									
分担金及び負担金	357,318	1.6	0	0.0	うち人件費	142,190	0.7	141,789		経常収支比率 87.8%							
使 用 料	454,118	2.0	27,862	0.2	内 普通建設事業費	2,825,986	13.4	1,304,513		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 95.4%							
手 数 料	121,716	0.5	0	0.0	誤 補 助 単 独	1,149,842	5.4	99,841		経常経費充当一般財源 13,408,969千円							
国庫支出金	1,850,847	8.2	0	0.0	県営事業負担金	31,136	0.2	13,144		一般財源総額 17,848,050千円							
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	災害復旧事業費	9,236	0.0	9,236		ラスパイレス指数 H22.4.1現在 97.2							
県 支 出 金	1,191,980	5.3	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0									
財 産 収 入	74,608	0.3	15,622	0.1													
寄 附 金	16,355	0.1	0	0.0													
繰 入 金	129,781	0.6	0	0.0													
繰 越 金	1,087,075	4.8	0	0.0													
諸 収 入	793,677	3.5	413,257	2.9													
地 方 債	1,868,000	8.3	0	0.0													
合 計	22,518,735	100.0	14,054,758	100.0	合 計	21,148,569	100.0	16,477,884									
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出											
区 分	決算額	構成比	増減率	基準額×100/75 税額	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	一 般 財 源								
普 通 税	6,905,908	96.0	△ 2.1	6,912,099	0	議 会 費	175,094	0.8	175,094								
内 課 税	市町村税 個人分	2,343,050	32.6	△ 11.0	2,609,335	0	総 務 費	3,498,560	16.5	3,129,203							
	市町村税 法人分	423,221	5.9	21.9	216,445	0	民 生 費	5,207,502	24.6	3,281,412							
	固定資産税	3,777,053	52.5	1.5	3,735,332	0	衛 生 費	2,764,707	13.1	2,512,895							
	軽自動車税	115,032	1.6	1.0	114,440	0	労 働 費	166,367	0.8	95,373							
	市町村たばこ税	247,552	3.4	2.9	236,547	0	農 林 水 産 業 費	1,013,257	4.8	596,430							
	鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	596,744	2.8	560,033							
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	1,416,552	6.7	889,610							
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	1,203,860	5.7	767,235								
目 的 税	290,006	4.0	0.4		0	教 育 費	2,130,426	10.1	1,544,746								
内 課 税	入 湯 税	22,463	0.3	△ 9.1		0	災 害 復 旧 費	9,236	0.1	9,236							
	事 業 所 税	0	0.0	0.0		0	公 債 費	2,966,264	14.0	2,916,617							
	都 市 計 画 税	267,543	3.7	1.3		0	諸 支 出 金	0	0.0	0							
	水 利 地 益 税 等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0							
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0												
合 計	7,195,914	100.0	△ 2.0	6,912,099	0	合 計	21,148,569	100.0	16,477,884								
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計							
市 町 村 民 税	個人分	均等割	3,000円	市町村民税	法人分						(4号)	150,000円	98.7%	15.9%	93.6%		
											(1号)	50,000円				(5号)	160,000円
											(2号)	120,000円				(6号)	400,000円
											(3号)	130,000円				(7号)	410,000円
						(8号)	1,750,000円										
均等割		(9号)	3,000,000円	98.6	15.1	94.1											
法人税割	12.3/100																
固定資産税	1.40/100																
合計(税全体)																	

市第三セクター等の決算状況

市が出資をしている第三セクター等は、(有)つくで手作り村、新城市土地開発公社、(財)農林業公社しんしろ、(株)山湊の4団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の損失補償を行っています。また、農林業公社しんしろには、助成金(平成23年度予算は、6,051千円)を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書等は、次のとおりです。

(有) つくで手作り村貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	21,359,578	【流動負債】	9,597,947
現金及び預金	14,259,397	買掛金	2,386,281
売掛金	38,178	未払費用	2,955,335
商品	3,057,864	未払法人税等	419,800
未収入金	3,998,019	未払消費税等	1,198,500
預託金	6,120	預り金	2,621,600
【固定資産】	1,298,674	預り金(源泉税)	16,431
【有形固定資産】	1,279,994	【固定負債】	4,000,000
車両運搬具	3,002	長期借入金	4,000,000
工具器具備品	1,276,992	負債の部合計	13,597,947
【投資その他の資産】	18,680	純資産の部	
出資金	18,680	【株主資本】	9,060,305
資産の部合計	22,658,252	資本金	4,200,000
		利益剰余金	4,860,305
		その他利益剰余金	4,860,305
		繰越利益剰余金	4,860,305
		(うち当期純利益金額)	2,320,125
		純資産の部合計	9,060,305
		負債及び純資産合計	22,658,252

(有) つくで手作り村損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【売上高】		【営業外収益】	
売上高	73,706,031	受取利息	5,049
役員収益	86,951	雑収入	6,876,676
体験収入	1,949,519	営業外収益合計	6,881,725
受取手数料	13,409,544	【営業外費用】	
売上高合計	89,152,045	支払利息	45,629
【売上原価】		貸倒損失	7,381
期首商品棚卸高	2,997,521	営業外費用合計	53,010
当期商品仕入高	13,841,700	経常利益金額	2,918,332
材料仕入高	16,210,923	税引前当期純利益金額	2,918,332
資材仕入高	2,196,957	法人税等	598,207
合計	35,247,101	当期純利益金額	2,320,125
期末商品棚卸高	3,057,864		
売上原価	32,189,237		
売上総利益金額	56,962,808		
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費合計	60,873,191		
営業損失金額	3,910,383		

平成22年度新城市土地開発公社貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

＜資産の部＞

1 流動資産		
(1) 現金及び預金	140,618,693	
(2) 未収金	451,800	
(3) 公有地	1,190,801,105	
(4) 代替地	373,599,842	
(5) 完成土地等	329,917,263	
(6) 開発中土地	291,908,922	
流動資産合計		<u>2,327,297,625</u>
2 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
ア 長期定期預金	7,700,000	
投資その他の資産計	<u>7,700,000</u>	
固定資産合計		<u>7,700,000</u>
資産合計		<u><u>2,334,997,625</u></u>

＜負債の部＞

1 流動負債		
(1) 未払金	0	
(2) 短期借入金	1,502,071,090	
流動負債合計		<u>1,502,071,090</u>
2 固定負債		
(1) 長期借入金	89,111,465	
固定負債合計		<u>89,111,465</u>
負債合計		<u><u>1,591,182,555</u></u>

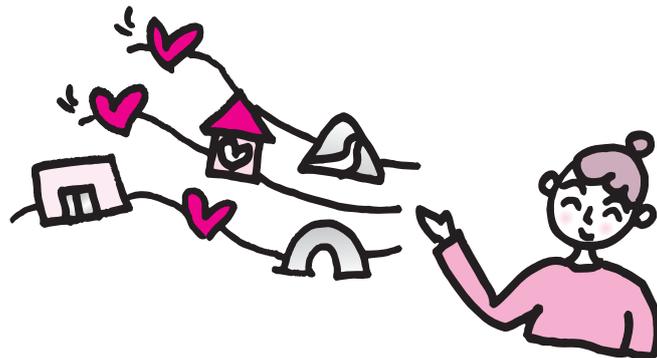
＜資本の部＞

1 資本金		
(1) 基本財産	7,700,000	
資本金合計		<u>7,700,000</u>
2 準備金		
(1) 前期繰越準備金	754,930,742	
(2) 当年度損失	18,815,672	
準備金計		<u>736,115,070</u>
資本合計		<u><u>743,815,070</u></u>
負債及び資本合計		<u><u>2,334,997,625</u></u>

平成22年度新城市土地開発公社損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益			
(1) 公有地取得事業収益	112,537,333		
(2) 土地造成事業収益	21,793,279		
(3) 附帯等事業収益	<u>11,312,090</u>	<u>145,642,702</u>	
2 事業原価			
(1) 公有地取得事業原価	112,537,333		
(2) 土地造成事業原価	21,793,279		
(3) 附帯等事業原価	<u>0</u>	<u>134,330,612</u>	
事業総利益			11,312,090
3 販売費及び一般管理費			
(1) 人件費	<u>75,000</u>		
(2) 経費	<u>6,083,422</u>	<u>6,158,422</u>	
事業利益			5,153,668
4 事業外収益			
(1) 受取利息	<u>221,618</u>	<u>221,618</u>	
5 事業外費用			
(1) 支払利息	<u>2,397,679</u>	<u>2,397,679</u>	
経常利益			2,977,607
6 特別損失			
(1) 前期損益修正損	<u>16,665,000</u>		
(2) 土地売却損	<u>5,128,279</u>	<u>21,793,279</u>	
当期純損失			18,815,672



平成22年度 財団法人 農林業公社しんしろ貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,161,884	1,078,261	83,623
普通預金	1,161,884	1,078,261	83,623
減価償却引当預金	0	10,500,747	△ 10,500,747
未収金	12,898,988	9,893,778	3,005,210
棚卸資産	11,340,500	11,832,500	△ 492,000
仮払消費税	0	1,558,873	△ 1,558,873
流動資産合計	25,401,372	34,864,159	△ 9,462,787
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	20,375,731	0	20,375,731
減価償却引当資産(一般)	20,375,731	0	20,375,731
特定資産合計	20,375,731	0	20,375,731
(3) その他固定資産			
構築物	274,365	0	274,365
機械・装置	4,733,137	7,756,446	△ 3,023,309
車両運搬具	3,035,177	5,209,515	△ 2,174,338
什器備品	22,525	100,227	△ 77,702
その他固定資産合計	8,065,204	13,066,188	△ 5,000,984
固定資産合計	128,440,935	113,066,188	15,374,747
資産の部合計	153,842,307	147,930,347	5,911,960
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,024,494	5,469,087	7,555,407
預り金	63,405	0	63,405
仮受消費税	0	1,703,744	△ 1,703,744
流動負債合計	13,087,899	7,172,831	5,915,068
2 固定負債			
減価償却引当金累計額	0	2,762,577	△ 2,762,577
固定負債合計	0	2,762,577	△ 2,762,577
負債の部合計	13,087,899	9,935,408	3,152,491
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	140,754,408	137,994,939	2,759,469
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,375,731)	(0)	(20,375,731)
正味財産の部合計	140,754,408	137,994,939	2,759,469
負債及び正味財産合計	153,842,307	147,930,347	5,911,960

平成22年度 財団法人 農林業公社しんしろ収支計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

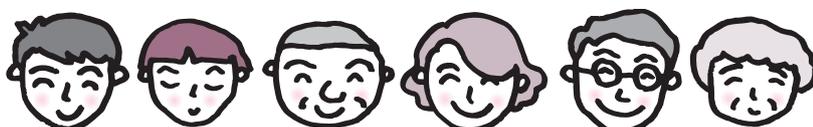
(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	400,000	100,000	△ 300,000
基本財産利息収入	400,000	100,000	△ 300,000
(5) 事業収入	69,323,000	69,509,241	186,241
農地賃貸事業収入	6,924,000	6,924,348	348
農作業受託事業収入	13,535,000	13,550,328	15,328
農林産物生産事業収入	48,751,000	48,920,865	169,865
都市農村交流促進事業収入	113,000	113,700	700
(6) 補助金等収入	5,938,000	5,868,500	△ 69,500
国庫補助金収入	105,000	105,000	0
地方公共団体補助金収入	5,833,000	5,763,500	△ 69,500
(9) 雑収入	447,000	591,786	144,786
受取利息収入	3,000	3,078	78
雑収入	444,000	588,708	144,708
事業活動収入計	76,108,000	76,069,527	△ 38,473
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	67,217,000	64,179,602	3,037,398
臨時雇賃金支出	7,840,000	7,839,849	151
福利厚生費支出	457,000	446,782	10,218
農地借上費	6,925,000	6,924,348	652
農林作業委託費	11,500,000	11,367,846	132,154
農作業経費	500,000	403,769	96,231
農林産物生産費	39,953,000	37,155,688	2,797,312
交流事業費	42,000	41,320	680
(2) 管理費支出	6,728,000	6,400,049	327,951
給料手当支出	4,194,000	4,185,390	8,610
福利厚生費支出	480,000	457,790	22,210
会議費支出	120,000	84,350	35,650
旅費交通費支出	60,000	49,958	10,042
研修費	50,000	39,775	10,225
通信運搬費支出	250,000	227,147	22,853
消耗什器備品費支出	100,000	0	100,000
消耗品費支出	100,000	71,907	28,093
修繕費支出	201,000	200,002	998
印刷製本費支出	140,000	128,904	11,096
光熱水料費支出	280,000	256,592	23,408
賃借料支出	206,000	205,170	830
保険料支出	115,000	114,710	290
租税公課支出	90,000	89,100	900
負担金支出	10,000	7,354	2,646
委託費支出	222,000	221,130	870
雑支出	110,000	60,770	49,230
事業活動支出計	73,945,000	70,579,651	3,365,349
事業活動収支差額	2,163,000	5,489,876	3,326,876
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出	2,113,000	9,874,984	△ 7,761,984
減価償却引当資産取得支出	2,113,000	9,874,984	△ 7,761,984
投資活動支出計	2,113,000	9,874,984	△ 7,761,984
投資活動収支差額	△ 2,113,000	△ 9,874,984	△ 7,761,984
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
(1) 借入金収入	30,000,000	21,680,000	△ 8,320,000
短期借入金収入	30,000,000	21,680,000	△ 8,320,000
財務活動収入計	30,000,000	21,680,000	△ 8,320,000
2 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出	30,000,000	21,680,000	8,320,000
短期借入金返済支出	30,000,000	21,680,000	8,320,000
財務活動支出計	30,000,000	21,680,000	8,320,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	50,000		50,000
当期収支差額	0	△ 4,385,108	△ 4,385,108
前期繰越収支差額	0	5,358,081	5,358,081
次期繰越収支差額	0	972,973	972,973

平成22年度（株）山湊貸借対照表
（平成23年5月31日現在）

（単位：円）

		資 産 の 部	
【流動資産】			
現金及び預金		2,040,725	
売掛金		470,000	
商品		535,904	
仮払金		22,881	
	流動資産合計	3,069,510	3,069,510
【固定資産】			
【有形固定資産】			
建物		1,072,862	
建物付属設備		145,865	
車両運搬具		216,700	
工具器具備品		77,598	
	有形固定資産合計	1,513,025	
	固定資産合計		1,513,025
	資産の部合計		4,582,535
		負 債 の 部	
【流動負債】			
買掛金		5,065	
未払費用		197,700	
	流動負債合計	202,765	202,765
	負債の部合計		202,765
		純 資 産 の 部	
【株主資本】			
資本金		30,000,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△ 25,620,230	
（うち当期純損失金額）		691,115	
	その他利益剰余金合計	△ 25,620,230	
	利益剰余金合計	△ 25,620,230	
	株主資本合計		4,379,770
	純資産の部合計		4,379,770
	負債及び純資産合計		4,582,535



平成22年度（株）山湊損益計算書
 （平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

（単位：円）

【売上高】			
売	上	高	6,629,878
売	上	高	6,629,878
【売上原価】			
期首商品棚卸高			534,501
当期商品仕入高			2,624,185
合		計	3,158,686
期末商品棚卸高			535,904
売	上	原	2,622,782
売	上	総	4,007,096
		利益	
【販売費及び一般管理費】			
給	料	手	1,058,600
法	定	福	2,778
外		注	1,466,285
広	告	宣	38,800
接	待	交	15,000
旅	費	交	1,200
通		信	195,647
消	耗	品	357,365
水	道	光	306,089
諸		会	19,000
支	払	手	114,236
車		両	102,734
地	代	家	660,000
賃		借	104,000
保		險	57,300
租	税	公	186,500
雑		費	13,000
販売費及び一般管理費合計			4,698,534
営業損失金額			691,438
【営業外収益】			
受	取	利	323
營	業	外	323
營	業	外	323
経常損失金額			691,115
税引前当期純損失金額			691,115
当期純損失金額			691,115





ザイセイの話(平成23年度)

平成23年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船6番地1

TEL 0536-23-1111 (代表)

0536-23-7616 (ダイヤルイン)

FAX 0536-23-8388

E-mail zaisei@city.shinshiro.lg.jp

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>